

令和 7 年度

明石市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書（公営企業会計を除く）

明石市監査委員

明 監 第 3 9 号

2 0 2 6 年（令和 8 年）8 月 2 4 日

明石市長 丸 谷 聡 子 様

明石市監査委員 菜 虫 忠 司

同 藤 田 隆 大

同 飯 田 伸 子

同 山 下 祥

令和 7 年度明石市一般会計・特別会計歳入歳出

決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 7 年度一般会計・特別会計

（公営企業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を

審査した結果、次のとおり意見を提出します。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	財政指標	6
(4)	市債、債務負担行為及び基金	9
2	一般会計	10
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
3	特別会計	46
(1)	葬祭事業特別会計	47
(2)	国民健康保険事業特別会計	48
(3)	財産区特別会計	52
(4)	公共用地取得事業特別会計	54
(5)	石ヶ谷墓園整備事業特別会計	55
(6)	地方卸売市場事業特別会計	56
(7)	介護保険事業特別会計	58
(8)	土地区画整理事業清算金特別会計	63
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	63
(10)	病院事業債管理特別会計	65
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	66
4	その他の事項	69
5	財産に関する調書	70
6	意見	72
	決算審査資料	79

(凡 例)

1 文中及び各表中

- ① 「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

〔執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100〕

- ② 「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

〔収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100〕

- ③ 「不用率」と表示のあるものは、予算現額に対する不用額の割合である。

〔不用率＝不用額／予算現額×100〕

2 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示しているが、一部については千円単位としている。

3 文中及び各表中で用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計又は差引きとが、一致しない場合がある。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

△ …………… 減少、低下又はマイナスを表す。

0 又は0.0 …………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のものを表す。

— …………… 該当数値のないものを表す。

**令和 7 年度明石市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見**

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度	明石市一般会計歳入歳出決算
同	明石市葬祭事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市財産区特別会計歳入歳出決算
同	明石市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市土地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	明石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
同	明石市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出 決算

2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
及び証書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 14 日から令和 8 年 8 月 24 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法(以下「法」という。)第 233 条第 1 項及び法
施行令第 166 条第 2 項の規定に基づく歳入歳出決算及び決算附属書類が法令
に準拠して作成されているか、予算の執行が適正に行われているかについて、
計数の点検・分析、関係諸帳簿との照合、関係職員に対する質問等の審査の
実施手続を用いた。

なお、当年度に係る定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、慎
重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算はその目的に沿って、おおむね適正に執行されているものと認められた。

決算の概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和7年度各会計の決算において、剰余金を計上し決算されたものは、一般会計をはじめ、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6特別会計である。

葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4特別会計は、剰余金を計上せず決算されている。

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入2,049億9,041万9,475円、歳出1,962億3,749万5,513円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	136,894,132,404	131,291,999,787	5,602,132,617	4.3
特別会計	68,096,287,071	68,581,578,760	△485,291,689	△0.7
合計	204,990,419,475	199,873,578,547	5,116,840,928	2.6

(単位:円、%)

歳出決算額				
区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	135,316,114,260	130,356,924,686	4,959,189,574	3.8
特別会計	60,921,381,253	61,397,029,493	△475,648,240	△0.8
合計	196,237,495,513	191,753,954,179	4,483,541,334	2.3

(2) 決算収支

令和 7 年度各会計の総決算をみると

予 算 現 額	2,147 億 6,916 万 1,000 円
歳 入 決 算 額	2,049 億 9,041 万 9,475 円
歳 出 決 算 額	1,962 億 3,749 万 5,513 円
歳入歳出差引残額	87 億 5,292 万 3,962 円

となっている。

なお、令和 8 年 5 月 31 日(出納閉鎖日)現在の現金等保有高(会計管理者保管)は、325 億 3,647 万 294 円で、これから令和 7 年度歳計現金以外の現金等 237 億 8,354 万 6,332 円を差し引くと 87 億 5,292 万 3,962 円となり、当年度の歳入歳出差引残額と現金等保有高は合致している。

令和 7 年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
一 般 会 計		136,894,132,404	135,316,114,260	1,578,018,144	464,472,000	1,113,546,144	886,767,101	226,779,043
特 別 会 計	葬 祭 事 業	438,398,246	438,398,246	0	0	0	0	0
	国民健康保険事業	27,273,997,352	27,229,069,294	44,928,058	0	44,928,058	21,975,295	22,952,763
	財 産 区	6,664,205,633	161,069,836	6,503,135,797	32,000,000	6,471,135,797	6,645,963,746	△174,827,949
	公共用地取得事業	143,949,792	143,949,792	0	0	0	0	0
	石ヶ谷墓園整備事業	426,922,845	61,705,403	365,217,442	0	365,217,442	351,580,605	13,636,837
	地方卸売市場事業	52,793,000	52,793,000	0	0	0	0	0
	介護保険事業	26,740,044,738	26,494,457,985	245,586,753	0	245,586,753	153,432,745	92,154,008
	土地区画整理事業清算金	689,187	1,188,560	△499,373	0	△499,373	△1,188,560	689,187
	後期高齢者医療事業	5,464,281,952	5,452,470,983	11,810,969	0	11,810,969	6,905,203	4,905,766
	病院事業債管理	872,385,481	872,385,481	0	0	0	0	0
計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,618,845	13,892,673	4,726,172	0	4,726,172	5,880,233	△1,154,061
	小 計	68,096,287,071	60,921,381,253	7,174,905,818	32,000,000	7,142,905,818	7,184,549,267	△41,643,449
財産区を除く合計		198,326,213,842	196,076,425,677	2,249,788,165	464,472,000	1,785,316,165	1,425,352,622	359,963,543
財産区を含む合計		204,990,419,475	196,237,495,513	8,752,923,962	496,472,000	8,256,451,962	8,071,316,368	185,135,594

当年度の一般会計及び特別会計の実質収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		1,113,546,144	886,767,101	226,779,043	25.6
特 別 会 計	葬 祭 事 業	0	0	0	0.0
	国 民 健 康 保 険 事 業	44,928,058	21,975,295	22,952,763	104.4
	財 産 区	6,471,135,797	6,645,963,746	△174,827,949	△2.6
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0
	石ヶ谷墓園整備事業	365,217,442	351,580,605	13,636,837	3.9
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	0.0
	介 護 保 険 事 業	245,586,753	153,432,745	92,154,008	60.1
	土地区画整理事業清算金	△499,373	△1,188,560	689,187	58.0
	後期高齢者医療事業	11,810,969	6,905,203	4,905,766	71.0
	病 院 事 業 債 管 理	0	0	0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,726,172	5,880,233	△1,154,061	△19.6
小 計		7,142,905,818	7,184,549,267	△41,643,449	△0.6
財 産 区 を 除 く 合 計		1,785,316,165	1,425,352,622	359,963,543	25.3
財 産 区 を 含 む 合 計		8,256,451,962	8,071,316,368	185,135,594	2.3

実質収支は、一般会計・特別会計を合わせて 82 億 5,645 万 1,962 円の黒字を計上し、決算されている。また、財産区を除く実質収支でも、17 億 8,531 万 6,165 円の黒字となっている。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の単年度収支を前年度と比較してみると下記のとおりで、単年度収支については 2 年連続で黒字となっている。

		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
実質収支額	(A)	82 億 5,645 万 1,962 円	80 億 7,131 万 6,368 円
前年度実質収支額	(B)	80 億 7,131 万 6,368 円	78 億 1,935 万 4,493 円
単年度収支額	(A)－(B)	1 億 8,513 万 5,594 円	2 億 5,196 万 1,875 円

一般会計の財政規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計財政規模の推移

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	対前年度 増減率	歳 入 決 算 額	対前年度 増減率	歳 出 決 算 額	対前年度 増減率
令和3年度	137,351,537,000	△11.0	130,138,087,366	△11.6	127,960,648,303	△11.9
令和4年度	135,410,438,000	△1.4	126,817,318,255	△2.6	125,855,893,297	△1.6
令和5年度	136,126,169,000	0.5	129,523,764,352	2.1	128,521,372,075	2.1
令和6年度	138,266,314,000	1.6	131,291,999,787	1.4	130,356,924,686	1.4
令和7年度	145,568,341,000	5.3	136,894,132,404	4.3	135,316,114,260	3.8

当年度は、前年度に比べ予算現額で 5.3%、歳入決算額で 4.3%、歳出決算額で 3.8%それぞれ増加している。平成 28 年度から 10 年連続で歳入決算額及び歳出決算額ともに 1,000 億円を超えている。

また、特別会計の財政規模の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政規模の推移

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	対前年度 増減率	歳 入 決 算 額	対前年度 増減率	歳 出 決 算 額	対前年度 増減率
令和3年度	68,017,539,000	0.8	65,515,677,795	1.4	59,315,832,274	2.1
令和4年度	70,770,760,000	4.0	67,669,906,649	3.3	60,401,422,405	1.8
令和5年度	69,778,466,000	△1.4	67,940,419,690	0.4	60,856,590,474	0.8
令和6年度	69,346,145,000	△0.6	68,581,578,760	0.9	61,397,029,493	0.9
令和7年度	69,200,820,000	△0.2	68,096,287,071	△0.7	60,921,381,253	△0.8

当年度は、前年度に比べ予算現額で 0.2%、歳入決算額で 0.7%、歳出決算額で 0.8%それぞれ減少している。

(3) 財政指標

普通会計^{※1}における過去3か年の財政指標の推移をみると、次表のとおりである。

※1 普通会計とは、一般会計と葬祭事業・公共用地取得事業・石ヶ谷墓園整備事業・土地区画整理事業清算金・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計をいう。

財政指標の推移

分析項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式
ア 財政力指数	0.72	0.71	0.69	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の}$ 単年度財政力指数 直近3年度間の平均値
類似団体	0.76	0.76	-	
イ 経常収支比率 %	92.5	92.3	90.4	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
下段は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率である。	94.8	93.4	90.4	
類似団体	93.0	93.2	-	
	94.6	93.9	-	
ウ 公債費負担比率 %	14.6	12.5	12.0	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
類似団体	12.3	11.9	-	
エ 基金残高比率 %	22.8	23.6	26.5	$\frac{\text{財政基金} + \text{減債基金} + \text{その他特定目的基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
類似団体	33.7	33.8	-	

注1：総務局財務室提出資料による。

注2：標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

注3：類似団体は、市町を類型化したもので、令和6年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の62市である。

函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、松本市、岐阜市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、福山市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があり、普通交付税が交付されない団体であることを示している。

当年度は 0.69 で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下し、依然として地方交付税への依存度が高い状況となっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、市税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費である経常経費に充当される割合を示す値であり、この比率が低いほど経常財源に余裕があるとされているが、逆に 100%に近づくほど臨時の財政需要に充てることができる財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味する。

当年度は 90.4%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下し、改善している。

ウ 公債費負担比率

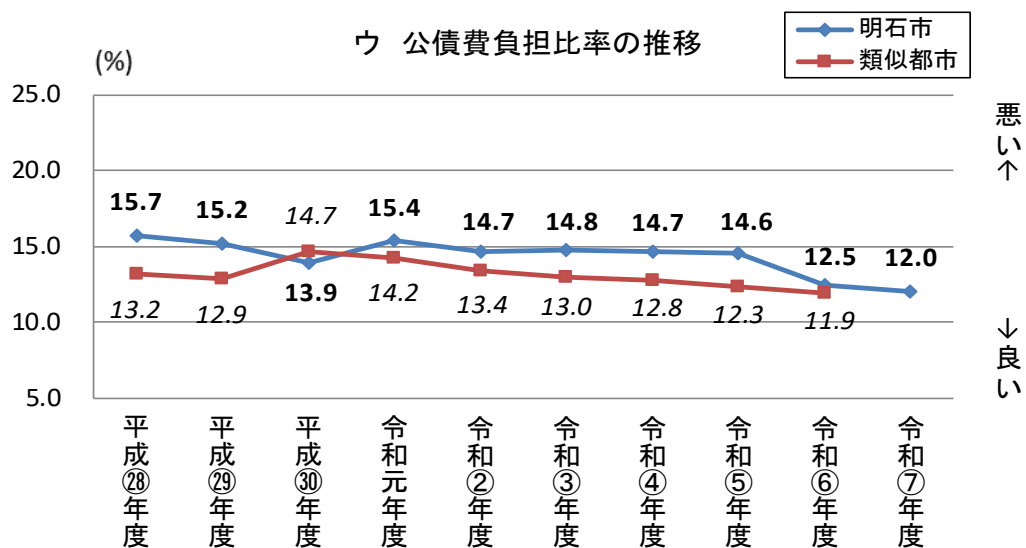
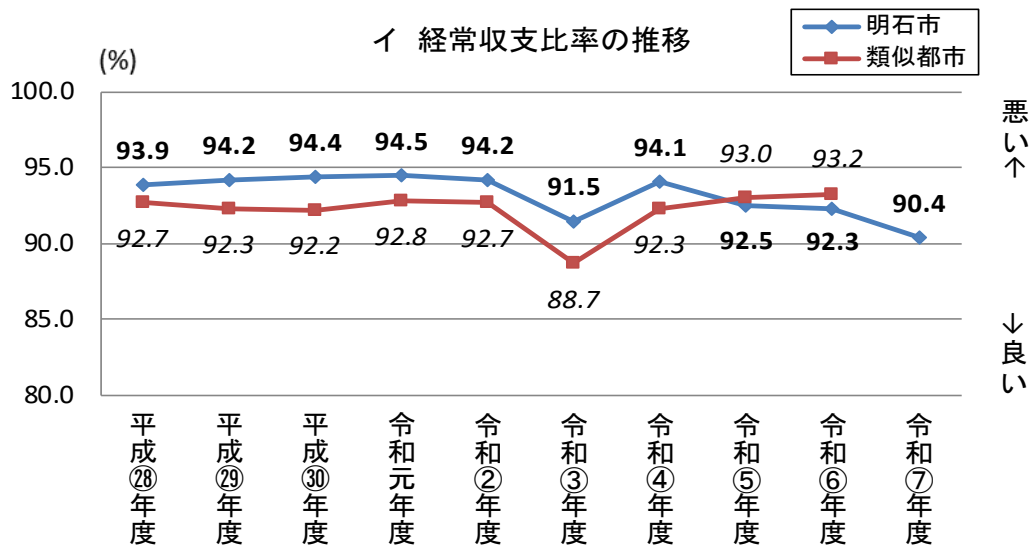
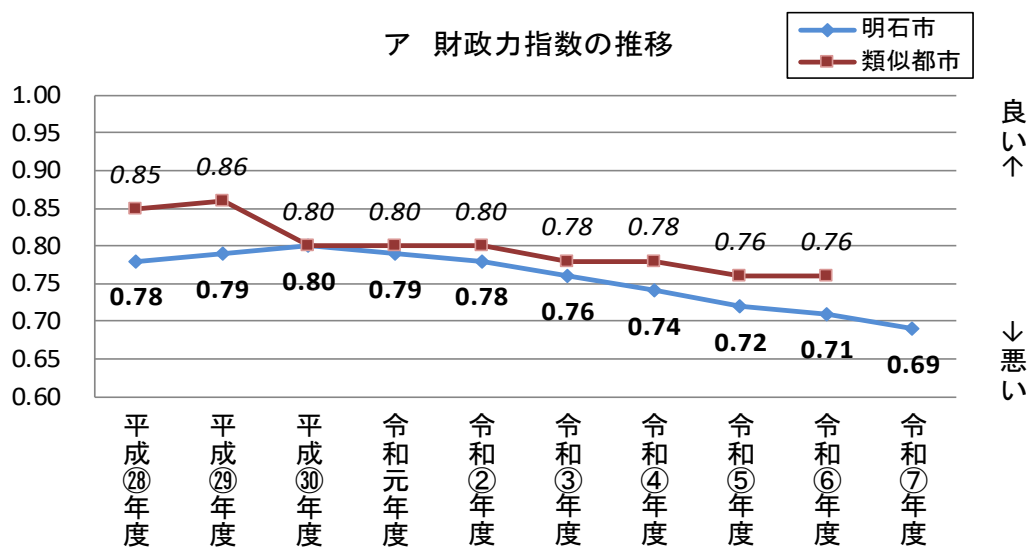
一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示すものであり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる指標である。

当年度は 12.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、改善している。

エ 基金残高比率

長期的な財政運営の安定化に資する基金残高の標準財政規模に対する比率で、財政運営の堅実性を示す指標である。

当年度は 26.5%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇し、改善している。



(4) 市債、債務負担行為及び基金

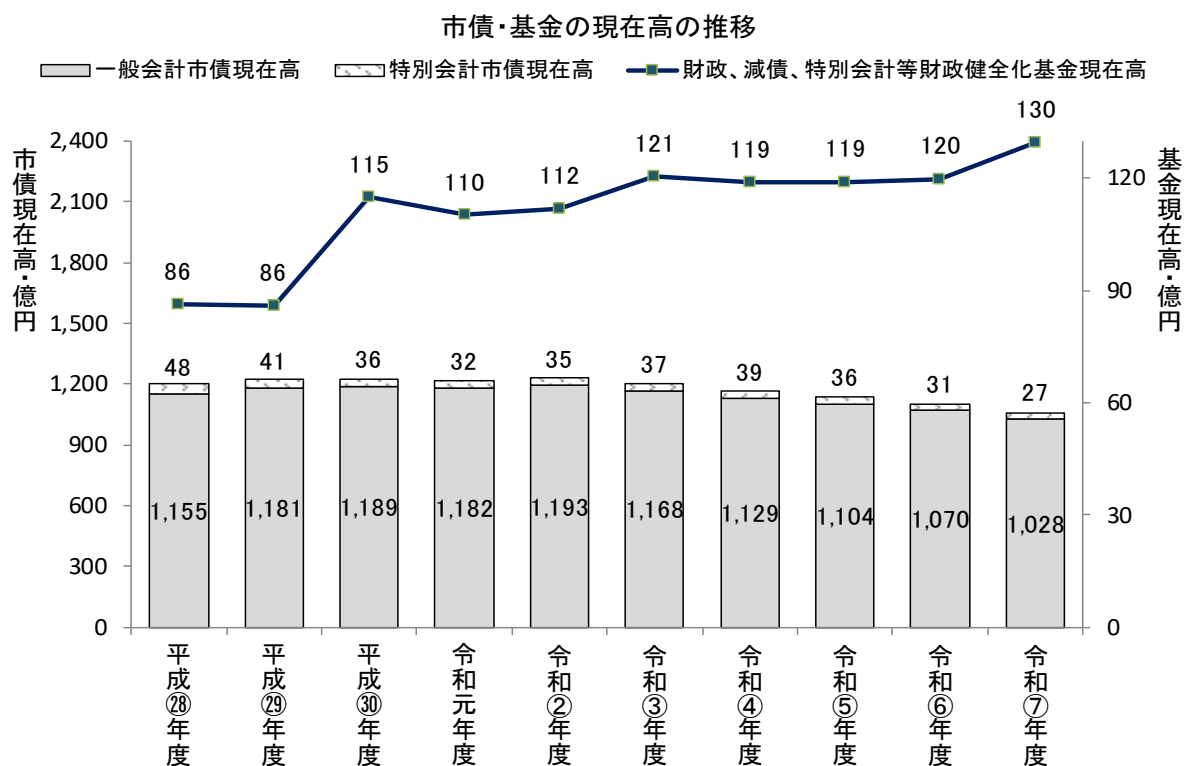
財政状況をみるには、単年度限りの収支状況だけではなく、市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるものについて留意しなければならない。また、財政基金などの積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

当年度の一般会計と特別会計とを合わせた市債現在高は、1,054 億 6,360 万 1,148 円で、前年度に比べ 46 億 3,848 万 8,336 円(4.2%)減少している。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、486 億 6,403 万 7,000 円で、前年度に比べ 35 億 4,387 万 1,000 円(7.9%)増加している。

また、令和 8 年 5 月 31 日現在の財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の残高は、129 億 6,026 万 7,249 円で、前年度同日に比べ 9 億 7,422 万 345 円(8.1%)増加している。

一般会計及び特別会計市債現在高並びに財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金現在高の推移は、次のとおりである。



注 上記のグラフは各年度の出納閉鎖期日である 5 月 31 日時点での現在高を表示している。

2 一般会計

予 算 現 額 1,455 億 6,834 万 1,000 円

歳入決算額 1,368 億 9,413 万 2,404 円(執行率 94.0%)

歳出決算額 1,353 億 1,611 万 4,260 円(執行率 93.0%)

歳入歳出差引 15 億 7,801 万 8,144 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 6,447 万 2,000 円を差し引いた実質収支額は、11 億 1,354 万 6,144 円の黒字となっている。

当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 8 億 8,676 万 7,101 円が含まれているので、これを差し引いた令和 7 年度の単年度収支は、2 億 2,677 万 9,043 円の黒字となっている。

また、この単年度収支に黒字の要素として財政基金積立金 4 億 6,533 万 2,655 円を加えた、実質単年度収支については、6 億 9,211 万 1,698 円の黒字となっている。

単年度収支及び実質単年度収支は、3 年連続で黒字となっている。

なお、過去 3 か年における収支の状況は、次表のとおりである。

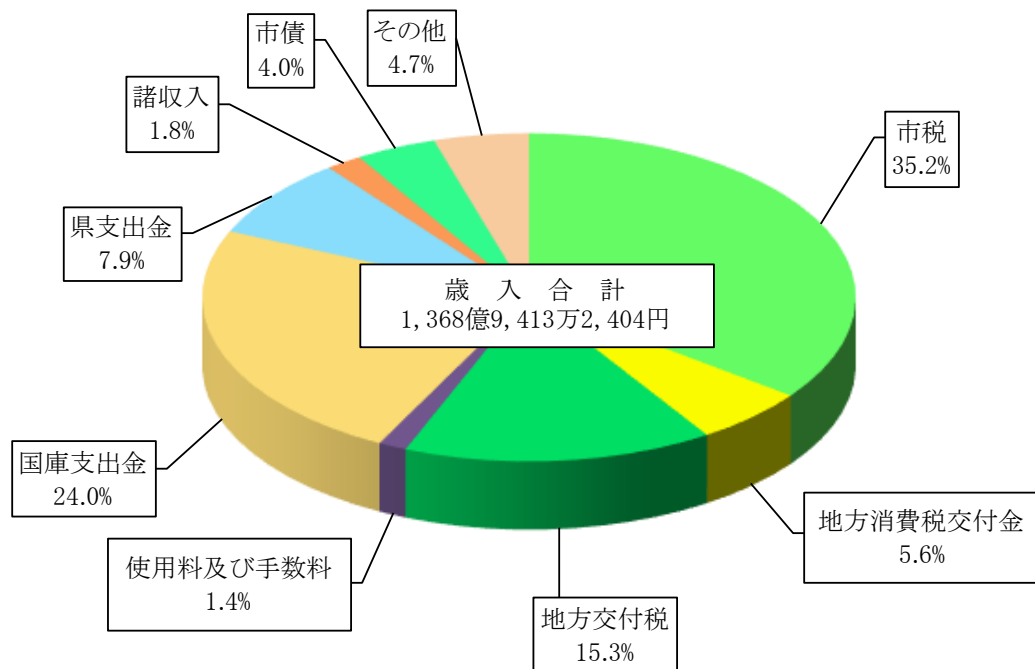
一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

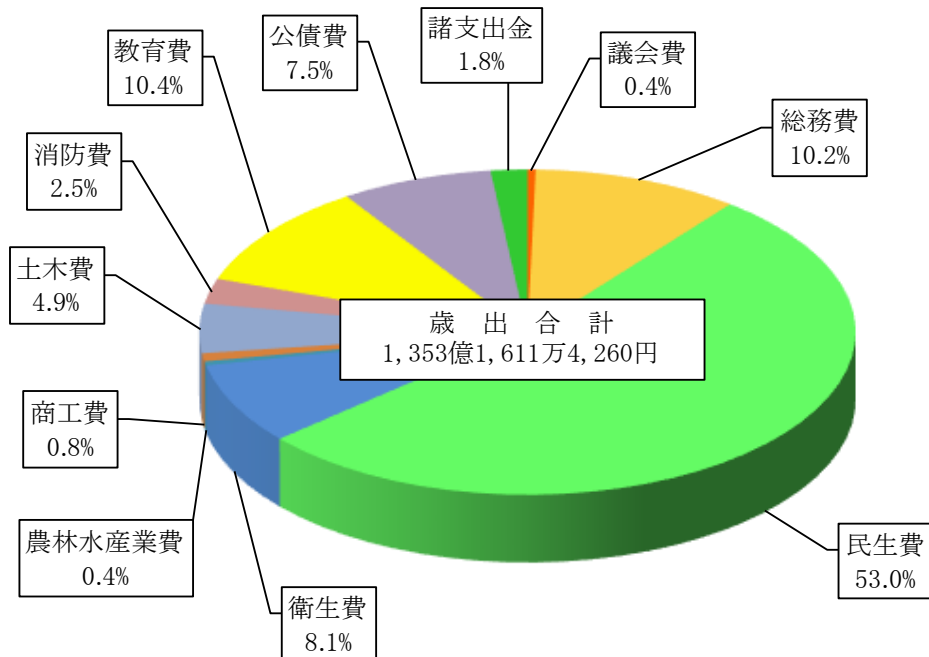
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額 (A)	136,126,169,000	138,266,314,000	145,568,341,000
歳入決算額 (B)	129,523,764,352	131,291,999,787	136,894,132,404
歳出決算額 (C)	128,521,372,075	130,356,924,686	135,316,114,260
形式収支 (B)－(C) (D)	1,002,392,277	935,075,101	1,578,018,144
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	266,867,000	48,308,000	464,472,000
実質収支 (D)－(E) (F)	735,525,277	886,767,101	1,113,546,144
前年度実質収支 (G)	715,686,958	735,525,277	886,767,101
単年度収支 (F)－(G) (H)	19,838,319	151,241,824	226,779,043
財政基金積立金 (I)	359,412,620	375,549,461	465,332,655
市債繰上償還額 (J)	0	0	0
財政基金取崩額 (K)	350,000,000	300,000,000	0
実質単年度収支 (H)＋(I)＋(J)－(K)	29,250,939	226,791,285	692,111,698

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	136,126,169,000	133,483,733,057	129,523,764,352	95.1	97.0	96,971,974	3,862,996,731
令和6年度	138,266,314,000	135,906,794,419	131,291,999,787	95.0	96.6	101,471,117	4,513,323,515
令和7年度	145,568,341,000	143,096,183,804	136,894,132,404	94.0	95.7	81,318,664	6,120,732,736
対前年度 比 較	7,302,027,000	7,189,389,385	5,602,132,617	△1.0	△0.9	△20,152,453	1,607,409,221

歳入決算額は、1,368億9,413万2,404円(執行率94.0%)で、前年度歳入決算額に比べ56億213万2,617円(4.3%)の増加となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	47,891,600,000	48,945,074,853	48,167,710,064	98.4
地 方 譲 与 税	537,400,000	544,925,403	544,925,403	100.0
利 子 割 交 付 金	80,000,000	95,272,000	95,272,000	100.0
配 当 割 交 付 金	480,000,000	611,207,000	611,207,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	740,000,000	933,075,000	933,075,000	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	680,000,000	626,888,000	626,888,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	7,100,000,000	7,733,198,000	7,733,198,000	100.0
自動車税環境性能割交付金	110,000,000	104,474,000	104,474,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	387,277,000	401,580,000	401,580,000	100.0
地 方 交 付 税	20,786,563,000	20,888,229,000	20,888,229,000	100.0
交通安全対策特別交付金	40,000,000	33,345,000	33,345,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	323,767,000	340,369,885	335,341,535	98.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,019,013,000	1,969,262,234	1,956,781,494	99.4
国 庫 支 出 金	35,555,235,000	34,752,116,232	32,893,652,174	94.7
県 支 出 金	11,446,297,000	10,961,647,736	10,878,997,736	99.2
財 産 収 入	416,177,000	646,887,185	646,887,185	100.0
寄 附 金	1,175,227,000	1,031,624,130	1,031,624,130	100.0
繰 入 金	2,515,523,000	227,593,424	227,593,424	100.0
繰 越 金	935,075,000	935,075,101	935,075,101	100.0
諸 収 入	2,779,987,000	3,282,739,621	2,417,076,158	73.6
市 債	9,569,200,000	8,031,600,000	5,431,200,000	67.6
合 計	145,568,341,000	143,096,183,804	136,894,132,404	95.7

一般会計全体の収入率は、95.7%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合		
市 税	715,155,479	1.5	775,299,889	1.7	△60,144,410	△7.8
分担金及び負担金	5,028,350	1.5	3,183,061	1.0	1,845,289	58.0
使用料及び手数料	11,624,630	0.6	11,529,770	0.6	94,860	0.8
国 庫 支 出 金	1,858,464,058	5.3	892,273,629	2.7	966,190,429	108.3
県 支 出 金	82,650,000	0.8	6,560,400	0.1	76,089,600	1,159.8
諸 収 入	847,410,219	25.8	449,076,766	15.8	398,333,453	88.7
市 債	2,600,400,000	32.4	2,375,400,000	27.1	225,000,000	9.5
収入未済総額(A)	6,120,732,736	4.3	4,513,323,515	3.3	1,607,409,221	35.6
うち 未収入 特定財源						
国 庫 支 出 金	1,858,464,058	5.3	892,273,629	2.7	966,190,429	108.3
県 支 出 金	82,650,000	0.8	6,560,400	0.1	76,089,600	1,159.8
諸 収 入	355,908,300	10.8	-	-	355,908,300	皆増
市 債	2,600,400,000	32.4	2,375,400,000	27.1	225,000,000	9.5
小 計 (B)	4,897,422,358	3.4	3,274,234,029	2.4	1,623,188,329	49.6
(A)-(B)	1,223,310,378	0.9	1,239,089,486	0.9	△15,779,108	△1.3

注：(A)、(B)、(A)-(B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、61億2,073万2,736円で、前年度に比べ16億740万9,221円(35.6%)増加している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は12億2,331万378円となり、その内訳は、市税7億1,515万5,479円、諸収入4億9,150万1,919円(うち主なもの、生活保護返還金2億9,878万6,080円)、使用料及び手数料1,162万4,630円(うち主なもの、住宅使用料1,155万2,100円)、分担金及び負担金502万8,350円(うち主なもの、老人福祉施設入所者負担金451万9,675

円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ 1,577 万 9,108 円 (1.3%)減少している。これは主として、市税で 6,014 万 4,410 円(7.8%)減少したことによる。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 不 納 欠 損 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	62,209,310	0.1	80,994,844	0.2	△18,785,534	△23.2
分担金及び負担金	0	0.0	22,000	0.0	△22,000	皆減
使用料及び手数料	856,110	0.0	2,997,100	0.1	△2,140,990	△71.4
諸 収 入	18,253,244	0.6	17,457,173	0.6	796,071	4.6
合 計	81,318,664	0.1	101,471,117	0.1	△20,152,453	△19.9

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、8,131 万 8,664 円となっている。

不納欠損は、市税、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ 2,015 万 2,453 円(19.9%)減少している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 状 況

(単位:件、円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	319	15,039,085	345	18,571,019	△26	△3,531,934	△ 7.5	△ 19.0
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	42	1,759,465	108	5,723,854	△66	△3,964,389	△ 61.1	△ 69.3
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	1,635	45,410,760	2,320	56,699,971	△685	△11,289,211	△ 29.5	△ 19.9
合 計	1,996	62,209,310	2,773	80,994,844	△777	△18,785,534	△ 28.0	△ 23.2

市税の不納欠損額は、6,220 万 9,310 円で、前年度に比べ 1,878 万 5,534 円(23.2%)減少している。

不納欠損処分理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 84 万 9,600 円(2 件)などで、前年度に比べ 214 万 990 円(71.4%)減少している。

諸収入の不納欠損額は、生活保護返還金 1,786 万 9,744 円(80 件)などで、前年度に比べ 79 万 6,071 円(4.6%)増加している。

使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したこと及び時効の完成で徴収権が消滅したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	48,167,710,064	35.2	44,941,731,989	34.2	3,225,978,075	7.2
地 方 譲 与 税	544,925,403	0.4	536,076,408	0.4	8,848,995	1.7
利 子 割 交 付 金	95,272,000	0.1	32,924,000	0.0	62,348,000	189.4
配 当 割 交 付 金	611,207,000	0.4	587,302,000	0.4	23,905,000	4.1
株式等譲渡所得割交付金	933,075,000	0.7	775,326,000	0.6	157,749,000	20.3
法 人 事 業 税 交 付 金	626,888,000	0.5	577,969,000	0.4	48,919,000	8.5
地 方 消 費 税 交 付 金	7,733,198,000	5.6	7,160,937,000	5.5	572,261,000	8.0
自動車税環境性能割交付金	104,474,000	0.1	116,431,000	0.1	△11,957,000	△10.3
地 方 特 例 交 付 金	401,580,000	0.3	1,837,177,000	1.4	△1,435,597,000	△78.1
地 方 交 付 税	20,888,229,000	15.3	18,431,507,000	14.0	2,456,722,000	13.3
交通安全対策特別交付金	33,345,000	0.0	33,875,000	0.0	△530,000	△1.6
分 担 金 及 び 負 担 金	335,341,535	0.2	322,679,834	0.2	12,661,701	3.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,956,781,494	1.4	1,995,412,928	1.5	△38,631,434	△1.9
国 庫 支 出 金	32,893,652,174	24.0	31,974,752,798	24.4	918,899,376	2.9
県 支 出 金	10,878,997,736	7.9	10,331,132,660	7.9	547,865,076	5.3
財 産 収 入	646,887,185	0.5	453,514,203	0.3	193,372,982	42.6
寄 附 金	1,031,624,130	0.8	893,653,425	0.7	137,970,705	15.4
繰 入 金	227,593,424	0.2	529,806,336	0.4	△302,212,912	△57.0
繰 越 金	935,075,101	0.7	1,002,392,277	0.8	△67,317,176	△6.7
諸 収 入	2,417,076,158	1.8	2,372,139,929	1.8	44,936,229	1.9
市 債	5,431,200,000	4.0	6,385,259,000	4.9	△954,059,000	△14.9
合 計	136,894,132,404	100.0	131,291,999,787	100.0	5,602,132,617	4.3

前年度より増加した主なものは、市税 32 億 2,597 万 8,075 円(7.2%)、地方交付税 24 億 5,672 万 2,000 円(13.3%)、国庫支出金 9 億 1,889 万 9,376 円(2.9%)である。

減少した主なものは、地方特例交付金 14 億 3,559 万 7,000 円(78.1%)、市債 9 億 5,405 万 9,000 円(14.9%)、繰入金 3 億 221 万 2,912 円(57.0%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
47,891,600,000	48,945,074,853	48,167,710,064	100.6	98.4	62,209,310	715,155,479

収入済額は、481 億 6,771 万 64 円で、前年度に比べ 32 億 2,597 万 8,075 円(7.2%)増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和 7年度	令和 6年度
市 民 税	22,227,207,835	19,522,928,785	2,704,279,050	13.9	46.1	43.4
個 人	19,022,815,397	16,661,091,357	2,361,724,040	14.2	39.5	37.1
法 人	3,204,392,438	2,861,837,428	342,555,010	12.0	6.7	6.4
固 定 資 産 税	18,286,188,022	17,845,036,442	441,151,580	2.5	38.0	39.7
固定資産税	18,083,096,222	17,654,298,242	428,797,980	2.4	37.5	39.3
国有資産等所在 市町村交付金	203,091,800	190,738,200	12,353,600	6.5	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	573,821,098	561,043,721	12,777,377	2.3	1.2	1.2
環境性能割	39,854,800	38,738,000	1,116,800	2.9	0.1	0.1
種 別 割	533,966,298	522,305,721	11,660,577	2.2	1.1	1.2
市 た ば こ 税	1,676,661,394	1,686,512,199	△9,850,805	△0.6	3.5	3.8
入 湯 税	600,900	577,650	23,250	4.0	0.0	0.0
事 業 所 税	1,707,080,200	1,685,079,600	22,000,600	1.3	3.5	3.7
都 市 計 画 税	3,696,150,615	3,640,553,592	55,597,023	1.5	7.7	8.1
合 計	48,167,710,064	44,941,731,989	3,225,978,075	7.2	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 222 億 2,720 万 7,835 円で、その内訳は、個人分 190 億 2,281 万 5,397 円、法人分 32 億 439 万 2,438 円となっており、前年度に比べ 27 億 427 万 9,050 円(13.9%)増加している。

個人分は、前年度に比べ 23 億 6,172 万 4,040 円(14.2%)増加している。これは主として、前年度の定額減税実施分の復元及び給与所得の増加によるものである。

法人分は、前年度に比べ 3 億 4,255 万 5,010 円(12.0%)増加している。これは一部業種の業績好調により法人税割額が増加したことによるものである。

固定資産税は 182 億 8,618 万 8,022 円で、前年度に比べ 4 億 4,115 万 1,580 円(2.5%)増加している。これは主として、家屋の新增築及び法人の設備投資の増加によるものである。

軽自動車税は 5 億 7,382 万 1,098 円で、前年度に比べ 1,277 万 7,377 円(2.3%)増加している。これは、自家用乗用四輪の登録台数増加及び重課税率対象車の増加によるものである。

市たばこ税は 16 億 7,666 万 1,394 円で、前年度に比べ 985 万 805 円(0.6%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

事業所税は 17 億 708 万 200 円で、前年度に比べ 2,200 万 600 円(1.3%)増加している。これは主として、製造業の工場新設などによるものである。

都市計画税は 36 億 9,615 万 615 円で、前年度に比べ 5,559 万 7,023 円(1.5%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

個人市民税及び法人市民税は、令和 5 年度以来 2 年ぶりに、固定資産税は 5 年連続でそれぞれ増加している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりであり、収入済額は、前年度に比べ 7.2%の増加となっている。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳 入 決 算 額 (C)	歳入決算額に対する割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額に対する収入過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
令和 5 年度	45,703,800,000	46,355,381,331	651,581,331	101.4	129,523,764,352	35.8	2.3	3.7	2.1
令和 6 年度	44,925,600,000	44,941,731,989	16,131,989	100.0	131,291,999,787	34.2	△1.7	△3.0	1.4
令和 7 年度	47,891,600,000	48,167,710,064	276,110,064	100.6	136,894,132,404	35.2	6.6	7.2	4.3

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 5 年度	市 税	47,340,999,987	46,355,381,331	97.9	75,643,229	909,975,427
	現年課税分	46,328,303,431	46,074,552,719	99.5	698,265	253,052,447
	滞納繰越分	1,012,696,556	280,828,612	27.7	74,944,964	656,922,980
令和 6 年度	市 税	45,798,026,722	44,941,731,989	98.1	80,994,844	775,299,889
	現年課税分	44,890,816,496	44,652,187,269	99.5	574,664	238,054,563
	滞納繰越分	907,210,226	289,544,720	31.9	80,420,180	537,245,326
令和 7 年度	市 税	48,945,074,853	48,167,710,064	98.4	62,209,310	715,155,479
	現年課税分	48,171,571,188	47,931,948,322	99.5	390,793	239,232,073
	滞納繰越分	773,503,665	235,761,742	30.5	61,818,517	475,923,406

収入率は 98.4% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は前年度と同率となっており、滞納繰越分は 1.4 ポイント低下している。

税目別の主なものの収入率は市民税 98.2% (前年度 97.8%)、固定資産税 98.5% (前年度 98.2%)、軽自動車税 95.7% (前年度 95.2%)、都市計画税 98.4% (前年度 98.2%) となっている。

不納欠損額は、6,220 万 9,310 円で、その内訳は、市民税 3,652 万 9,631 円、固定資産税 1,870 万 7,503 円、軽自動車税 310 万 3,100 円、都市計画税 386 万 9,076 円となっており、前年度に比べ 1,878 万 5,534 円 (23.2%) 減少している。

収入未済額は、7 億 1,515 万 5,479 円で、その内訳は、市民税 3 億 7,034 万 266 円、固定資産税 2 億 6,384 万 5,457 円、軽自動車税 2,242 万 3,308 円、事業所税 175 万 8,500 円、都市計画税 5,678 万 7,948 円となっており、前年度に比べ 6,014 万 4,410 円 (7.8%) 減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
7,100,000,000	7,733,198,000	7,733,198,000	108.9	100.0	0	0

収入済額は、77 億 3,319 万 8,000 円で、その内訳は、地方消費税交付金 (従来分) が 33 億 1,478 万 2,000 円、地方消費税交付金 (引き上げ分) が 44 億

1,841万6,000円である。

収入済額は、前年度に比べ5億7,226万1,000円(8.0%)増加している。

③ 地方特例交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
387,277,000	401,580,000	401,580,000	103.7	100.0	0	0

収入済額は、4億158万円で、前年度に比べ14億3,559万7,000円(78.1%)減少している。

これは、定額減税減収補てん特例交付金が減少したことによる。

④ 地方交付税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
20,786,563,000	20,888,229,000	20,888,229,000	100.5	100.0	0	0

収入済額は、208億8,822万9,000円で、その内訳は、普通交付税が203億8,656万3,000円、特別交付税が5億166万6,000円である。

収入済額は、前年度に比べ24億5,672万2,000円(13.3%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は8年連続で増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
地 方 交 付 税	14,886,171,000	15,008,290,000	16,337,972,000	18,431,507,000	20,888,229,000
臨時財政対策債	4,752,525,000	2,928,249,000	1,722,350,000	840,959,000	0
合 計	19,638,696,000	17,936,539,000	18,060,322,000	19,272,466,000	20,888,229,000

注：臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

⑤ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
323,767,000	340,369,885	335,341,535	103.6	98.5	0	5,028,350

収入済額は、3 億 3,534 万 1,535 円で、その主なものは、保育所負担金 2 億 5,407 万 5,230 円、老人福祉施設入所者負担金 5,625 万 8,066 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,266 万 1,701 円(3.9%)増加している。これは主として、老人福祉施設入所者負担金で 343 万 6,544 円減少したものの、保育所負担金で 1,641 万 567 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 451 万 9,675 円である。

⑥ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,019,013,000	1,969,262,234	1,956,781,494	96.9	99.4	856,110	11,624,630

収入済額は、19 億 5,678 万 1,494 円で、その主なものは、住宅使用料 3 億 9,886 万 5,700 円、道路橋りょう使用料 3 億 6,828 万 7,260 円、清掃手数料 2 億 7,334 万 3,692 円、保健衛生使用料 2 億 1,664 万 3,499 円、自動車駐車場使用料 1 億 976 万 4,541 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3,863 万 1,434 円(1.9%)減少している。これは主として、都市計画使用料で 437 万 9,780 円増加したものの、保健衛生使用料で 1,742 万 2,610 円、商工使用料で 1,649 万 800 円減少したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料 84 万 9,600 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,155 万 2,100 円である。

⑦ 国庫支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
35,555,235,000	34,752,116,232	32,893,652,174	92.5	94.7	0	1,858,464,058

収入済額は、328 億 9,365 万 2,174 円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童福祉費負担金・生活保護費負担金などの民生費国庫負担金 263 億 5,167 万 4,014 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費国庫補助金 24 億 7,819 万 1,000 円、総務費国庫補助金 23 億 43 万 715 円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金・道路新設改良費補助金などの土木費国庫補助金 9 億 6,664 万 7,821 円、社会教育費補助金・小学校費補助金などの教育費国庫補助金 5 億 7,623 万 2,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 9 億 1,889 万 9,376 円(2.9%)増加している。これは主として、総務費国庫補助金で 25 億 6,441 万 8,187 円減少したものの、児童手当負担金などの民生費国庫負担金で 24 億 2,533 万 3,247 円、児童福祉費補助金などの民生費国庫補助金で 10 億 6,302 万 1,000 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、小学校費補助金 6 億 9,358 万 3,000 円、総務管理費補助金 4 億 5,856 万 7,000 円、都市計画費補助金 3 億 8,833 万 3,150 円、中学校費補助金 1 億 4,103 万 3,000 円で、翌年度へ事業を繰り越したることによるものである。

⑧ 県支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
11,446,297,000	10,961,647,736	10,878,997,736	95.0	99.2	0	82,650,000

収入済額は、108 億 7,899 万 7,736 円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童福祉費負担金・老人福祉費負担金・児童手当負担金などの民生費

県負担金 82 億 4,343 万 7,342 円、児童福祉費補助金・老人福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費県補助金 13 億 1,862 万 6,925 円、徴税費委託金・選挙費委託金などの総務費委託金 8 億 9,137 万 3,333 円、社会教育費補助金などの教育費県補助金 2 億 8,897 万 108 円である。

収入済額は、前年度に比べ 5 億 4,786 万 5,076 円(5.3%)増加している。これは主として、水産業費補助金などの農林水産業費県補助金で 1 億 4,616 万 2,002 円減少したものの、社会福祉費負担金などの民生費県負担金で 3 億 9,354 万 2,830 円、統計調査費委託金などの総務費委託金で 1 億 4,679 万 7,588 円、老人福祉費補助金などの民生費県補助金で 1 億 2,148 万 5,546 円増加したことによる。

収入未済額は、水産業費補助金 8,265 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑨ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
416,177,000	646,887,185	646,887,185	155.4	100.0	0	0

収入済額は、6 億 4,688 万 7,185 円で、その主なものは、土地建物貸付収入 3 億 5,239 万 2,192 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,337 万 2,982 円(42.6%)増加している。これは主として、土地建物売払収入で 1 億 6,065 万 4,622 円増加したことによる。

⑩ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,175,227,000	1,031,624,130	1,031,624,130	87.8	100.0	0	0

収入済額は、10 億 3,162 万 4,130 円で、その主なものは、総務管理費寄

附金 10 億 1,257 万 4,751 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,797 万 705 円 (15.4%) 増加している。これは主として、財産区からの寄附金で 4,697 万 5,960 円減少したものの、ふるさと納税寄附金で 1 億 8,197 万 6,400 円増加したことによる。

⑪ 繰入金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,515,523,000	227,593,424	227,593,424	9.0	100.0	0	0

収入済額は、2 億 2,759 万 3,424 円で、その主なものは、介護保険事業特別会計繰入金 1 億 1,381 万 2,157 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 221 万 2,912 円 (57.0%) 減少している。

⑫ 繰越金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
935,075,000	935,075,101	935,075,101	100.0	100.0	0	0

収入済額は、9 億 3,507 万 5,101 円で、前年度に比べ 6,731 万 7,176 円 (6.7%) 減少している。

⑬ 諸収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,779,987,000	3,282,739,621	2,417,076,158	86.9	73.6	18,253,244	847,410,219

収入済額は、24 億 1,707 万 6,158 円で、その主なものは、放課後児童クラブ保護者負担金・明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入 22 億 817 万 471 円である。

収入済額は、前年度に比べ 4,493 万 6,229 円(1.9%)増加している。

⑭ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
9,569,200,000	8,031,600,000	5,431,200,000	56.8	67.6	0	2,600,400,000

収入済額は、54 億 3,120 万円で、その主なものは、教育債 18 億 1,750 万円、土木債 11 億 7,450 万円、総務債 7 億 6,260 万円、消防債 6 億 2,580 万円、衛生債 5 億 5,960 万円、商工債 2 億 5,620 万円、公営企業出資債 1 億 6,710 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 9 億 5,405 万 9,000 円(14.9%)減少している。これは主として、総務債で 6 億 5,900 万円増加したものの、臨時財政対策債で 8 億 4,095 万 9,000 円（皆減）、土木債で 2 億 7,800 万円、公営企業出資債で 2 億 6,950 万円、衛生債で 1 億 9,290 万円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、小学校債 9 億 4,240 万円、都市計画事業債 5 億 3,730 万円、中学校債 3 億 8,660 万円、商工債 2 億 7,380 万円、交通安全施設整備事業債 2 億 3,640 万円、道路新設改良事業債 1 億 4,900 万円で翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	市 税	46,355,381,331	44,941,731,989	48,167,710,064	35.8	34.2	35.2	100.0	97.0	103.9
	分担金及び負担金	315,322,317	322,679,834	335,341,535	0.2	0.2	0.2	100.0	102.3	106.3
	使用料及び手数料	1,979,612,026	1,995,412,928	1,956,781,494	1.5	1.5	1.4	100.0	100.8	98.8
	財産収入	428,730,837	453,514,203	646,887,185	0.3	0.3	0.5	100.0	105.8	150.9
	寄 附 金	755,253,626	893,653,425	1,031,624,130	0.6	0.7	0.8	100.0	118.3	136.6
	繰 入 金	522,049,976	529,806,336	227,593,424	0.4	0.4	0.2	100.0	101.5	43.6
	繰 越 金	961,424,958	1,002,392,277	935,075,101	0.7	0.8	0.7	100.0	104.3	97.3
	諸 収 入	1,930,166,270	2,372,139,929	2,417,076,158	1.5	1.8	1.8	100.0	122.9	125.2
	計	53,247,941,341	52,511,330,921	55,718,089,091	41.1	40.0	40.7	100.0	98.6	104.6
依存財源	地 方 譲 与 税	534,290,999	536,076,408	544,925,403	0.4	0.4	0.4	100.0	100.3	102.0
	利 子 割 交 付 金	23,747,000	32,924,000	95,272,000	0.0	0.0	0.1	100.0	138.6	401.2
	配 当 割 交 付 金	434,898,000	587,302,000	611,207,000	0.3	0.4	0.4	100.0	135.0	140.5
	株式等譲渡所得割交付金	463,895,000	775,326,000	933,075,000	0.4	0.6	0.7	100.0	167.1	201.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	565,741,000	577,969,000	626,888,000	0.4	0.4	0.5	100.0	102.2	110.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,806,898,000	7,160,937,000	7,733,198,000	5.3	5.5	5.6	100.0	105.2	113.6
	自動車取得税交付金	5,167,843	-	-	0.0	-	-	100.0	-	-
	自動車税環境性能割交付金	94,082,000	116,431,000	104,474,000	0.1	0.1	0.1	100.0	123.8	111.0
	地 方 特 例 交 付 金	444,790,000	1,837,177,000	401,580,000	0.3	1.4	0.3	100.0	413.0	90.3
	地 方 交 付 税	16,337,972,000	18,431,507,000	20,888,229,000	12.6	14.0	15.3	100.0	112.8	127.9
	交通安全対策特別交付金	34,902,000	33,875,000	33,345,000	0.0	0.0	0.0	100.0	97.1	95.5
	国 庫 支 出 金	32,340,117,090	31,974,752,798	32,893,652,174	25.0	24.4	24.0	100.0	98.9	101.7
	県 支 出 金	9,624,272,079	10,331,132,660	10,878,997,736	7.4	7.9	7.9	100.0	107.3	113.0
	市 債	8,565,050,000	6,385,259,000	5,431,200,000	6.6	4.9	4.0	100.0	74.6	63.4
	計	76,275,823,011	78,780,668,866	81,176,043,313	58.9	60.0	59.3	100.0	103.3	106.4
合 計		129,523,764,352	131,291,999,787	136,894,132,404	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	105.7

注：表中の市債には、令和5年度は、臨時財政対策債 17億2,235万円、令和6年度は臨時財政対策債 8億4,095万9,000円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は 32 億 675 万 8,170 円(6.1%)、依存財源は 23 億 9,537 万 4,447 円(3.0%)それぞれ増加している。

自主財源の構成比率は 40.7%で、前年度の 40.0%から 0.7 ポイント上昇している。これは主として、自主財源である市税で 1.0 ポイント上昇したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
令和5年度	136,126,169,000	128,521,372,075	94.4	2,790,347,000	4,814,449,925	3.5
令和6年度	138,266,314,000	130,356,924,686	94.3	3,322,542,000	4,586,847,314	3.3
令和7年度	145,568,341,000	135,316,114,260	93.0	5,361,895,000	4,890,331,740	3.4
対前年度 比 較	7,302,027,000	4,959,189,574	△1.3	2,039,353,000	303,484,426	0.1

歳出決算額は、1,353 億 1,611 万 4,260 円で、前年度歳出決算額に比べ 49 億 5,918 万 9,574 円(3.8%)の増加となっている。

執行率は、93.0%で前年度と比べ 1.3 ポイント低下している。

翌年度繰越額は、53 億 6,189 万 5,000 円で、前年度に比べ 20 億 3,935 万 3,000 円増加している。これは主として、小学校施設整備事業で 6 億 6,616 万 3,000 円、西明石活性化プロジェクト事業で 4 億 8,899 万 5,000 円、プレミアム付きデジタル商品券事業で 4 億 7,060 万円（皆増）翌年度繰越額が増加したことによる。予算現額に対する割合は 1.3 ポイント上昇し 3.7%となっている。

繰越事業の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：千円)

<u>繰越明許費</u>	
○ 国の補正予算によるもの	
・ 戸籍事務事業	1,980
戸籍情報システム改修業務委託	1,980
・ 住民基本台帳事務事業	7,588
住民基本台帳システム改修業務委託	7,588
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業	85,650
水産多面的機能強化対策事業	3,000
漁業経営構造改善事業	82,650
・ プレミアム付きデジタル商品券事業	470,600
プレミアム付きデジタル商品券事業	470,600
・ 小学校施設整備事業	1,564,000
小学校体育館空調整備業務委託	1,008,000
二見小学校西校舎便所ほか改修工事	87,800
中崎小学校南校舎外壁改修工事	102,400
江井島小学校南校舎外壁改修工事	93,900
林小学校南校舎外壁及び屋上防水改修工事	108,500
鳥羽小学校南校舎外壁及び屋上防水改修工事	134,400
高丘西小学校体育館床貼替工事	29,000
・ 中学校施設整備事業	485,100
衣川中学校便所ほか改修工事	127,600
朝霧中学校西校舎外壁及び屋上防水改修工事	68,300
魚住中学校南校舎外壁改修工事	78,100
魚住東中学校南校舎外壁及び屋上防水改修工事	121,700
錦城中学校南校舎外壁改修工事	89,400
<u>小 計</u>	<u>2,614,918</u>
○ 関係機関等との調整等に不測の日数を要したもの	
・ 電子計算処理システム管理運営事業	389,206
税系標準準拠システム構築業務委託	389,206
・ 北庁舎（旧保健センター）維持管理事業	3,751

給水設備改修工事実施設計業務委託	3,751	
・ 市役所新庁舎建設事業		19,327
市役所新庁舎建設事業	19,327	
・ 農業委員会運営事業		638
農地台帳システム標準化対応	638	
・ 土地改良事業		3,938
ため池カルテ作成業務委託	3,938	
・ 天文科学館施設維持管理事業		304,240
天文科学館外壁・空調設備・照明設備 LED 化改修工事	304,240	
・ 街路灯維持管理事業		9,117
道路照明更新	9,117	
・ 道路新設改良事業		226,000
道路新設改良事業(補助)	31,726	
道路新設改良事業(単独)	52,258	
江井ヶ島松陰新田線(補助)	83,121	
江井ヶ島松陰新田線(単独)	58,895	
・ 交通安全施設整備事業		358,174
交通安全施設整備(補助)	178,363	
交通安全施設整備(単独)	179,811	
・ 西明石活性化プロジェクト事業		672,712
西明石地域交流センターicotto 建設工事	496,528	
西明石駅南線駅前広場整備工事(補助)	67,952	
西明石駅南線駅前広場整備工事(単独)	62,062	
西明石駅南線ほか用地測量業務委託等・補償補填(補助)	11,875	
西明石駅南線修正設計業務委託等・補償補填(単独)	34,295	
・ 明石駅周辺地区整備事業		97,000
旧市立図書館跡地地域交流センター建設設計業務委託	97,000	
・ 交通政策事業		17,833
山陽電鉄藤江駅バリアフリー化事業補助金	17,833	
・ 大久保駅前東西工区土地区画整理事業		17,604
大久保駅前東西工区(都再区)	10,880	
大久保駅前東西工区(単独)	6,724	
・ 街路整備事業		198,832

街路整備事業	12,046	
山手環状線街路事業(補助)	102,210	
山手環状線街路事業(単独)	84,576	
・ 都市公園安全・安心対策事業		107,782
明石中央体育会館受変電設備改修ほか工事实施設計業務委託	28,422	
明石中央体育会館空気調和機更新等工事	79,360	
・ 市営住宅整備事業		50,016
市営東二見駅北住宅1号棟外壁ほか改修工事	50,016	
・ 消防施設整備事業		1,468
新中崎分署建設工事	1,468	
・ 小学校施設整備事業		87,163
江井島小学校・清水小学校受水槽消火水槽改修工事实施設計	9,460	
高丘東小学校・二見西小学校便所ほか改修工事实施設計	9,226	
貴崎小学校エレベーター棟設置工事	42,000	
谷八木小学校水泳プール除却工事实施設計	6,160	
朝霧小学校水泳プール改築工事实施設計	20,317	
・ 中学校施設整備事業		48,563
望海中学校便所ほか改修工事实施設計	3,934	
衣川中学校防球ネット改修工事	42,759	
衣川中学校体育館空調機用受電設備修繕	1,870	
・ 幼稚園施設整備事業		34,000
谷八木幼稚園外壁・屋上改修及び山手幼稚園屋上防水改修	34,000	
・ 水道事業会計繰出金		25,500
水道広域化推進事業	25,500	
	<u>小 計</u>	<u>2,672,864</u>
○ その他		
・ 車両管理事業		4,423
公用車購入	4,423	
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業		30,500
物価高対応子育て応援手当支給事業	30,500	
・ ごみ収集車両購入事業		10,367
2tパッカー車購入	10,367	
・ 放置自転車対策事業		7,619

放置自転車等運搬用トラック購入	7,619	
・ 消防車両整備事業		10,787
緊急作業車購入	10,787	
・ 特別支援学校教育振興事業		10,417
養護学校通学用車両購入	10,417	
	小 計	74,113
	合 計	5,361,895

不用額は、48 億 9,033 万 1,740 円で、前年度に比べ 3 億 348 万 4,426 円増加し、不用率は、3.4%で、0.1 ポイント上昇している。

不用額及び不用率を款別にみると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款 名	不 用 額	不 用 率
議 会 費	19,559,976	3.3
総 務 費	748,467,038	5.0
民 生 費	2,089,193,404	2.8
衛 生 費	416,667,575	3.7
農林水産業費	19,582,168	3.3
商 工 費	36,049,135	1.9
土 木 費	404,230,594	4.6
消 防 費	90,401,574	2.6
教 育 費	799,204,013	4.7
公 債 費	23,019,995	0.2
諸 支 出 金	143,956,268	5.5
予 備 費	100,000,000	-
合 計	4,890,331,740	3.4

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	569,514,024	0.4	563,880,466	0.4	5,633,558	1.0
総 務 費	13,768,221,962	10.2	12,467,710,330	9.6	1,300,511,632	10.4
民 生 費	71,736,681,596	53.0	69,903,288,145	53.6	1,833,393,451	2.6
衛 生 費	10,926,599,425	8.1	9,917,116,624	7.6	1,009,482,801	10.2
農 林 水 産 業 費	489,559,832	0.4	694,157,222	0.5	△204,597,390	△29.5
商 工 費	1,096,236,865	0.8	681,954,711	0.5	414,282,154	60.7
土 木 費	6,608,709,406	4.9	6,450,704,696	4.9	158,004,710	2.4
消 防 費	3,325,867,426	2.5	3,097,776,089	2.4	228,091,337	7.4
教 育 費	14,120,950,987	10.4	13,600,290,969	10.4	520,660,018	3.8
公 債 費	10,207,111,005	7.5	10,217,607,121	7.8	△10,496,116	△0.1
諸 支 出 金	2,466,661,732	1.8	2,762,438,313	2.1	△295,776,581	△10.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	135,316,114,260	100.0	130,356,924,686	100.0	4,959,189,574	3.8

前年度より増加した主なものは、民生費 18 億 3,339 万 3,451 円(2.6%)、総務費 13 億 51 万 1,632 円(10.4%)、衛生費 10 億 948 万 2,801 円(10.2%)である。

減少した主なものは、諸支出金 2 億 9,577 万 6,581 円(10.7%)、農林水産業費 2 億 459 万 7,390 円(29.5%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
589,074,000	569,514,024	96.7	0	19,559,976

予算現額が 5 億 8,907 万 4,000 円に対し、支出済額は 5 億 6,951 万 4,024 円で執行率は 96.7%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で前年度に比べ 563 万 3,558 円 (1.0%)増加している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,942,964,000	13,768,221,962	92.1	426,275,000	748,467,038

予算現額が 149 億 4,296 万 4,000 円に対し、支出済額は 137 億 6,822 万 1,962 円で執行率は 92.1%である。

支出済額の主なものは、一般管理費 53 億 7,707 万 20 円、財産管理費 20 億 4,832 万 8,320 円、市民センター費 7 億 5,651 万 5,323 円、文書広報費 7 億 2,558 万 703 円、戸籍住民基本台帳費 5 億 9,925 万 9,655 円、国県補助金精算等償還金に係る諸費 5 億 9,485 万 3,815 円、市役所新庁舎建設費 5 億 8,924 万 3,857 円である。

支出済額は、前年度に比べ 13 億 51 万 1,632 円 (10.4%)増加している。これは主として、庁舎建設基金積立金で 4 億 9,097 万 3,591 円減少したものの、市役所新庁舎建設事業で 5 億 7,478 万 927 円、減債基金積立金で 5 億 546 万 6,117 円、電子計算処理システム管理運営事業で 1 億 6,016 万 9,994 円、国勢調査事業で 1 億 5,396 万 4,086 円（皆増）増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で電子計算処理システム管理運営事業 3 億 8,920 万 6,000 円、市役所新庁舎建設事業 1,932 万 7,000 円、住民基本台帳事務事業 758 万 8,000 円、車両管理事業 442 万 3,000 円、北庁舎(旧保健センター)維持管理事業 375 万 1,000 円、戸籍事務事業 198 万円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
73,856,375,000	71,736,681,596	97.1	30,500,000	2,089,193,404

予算現額が 738 億 5,637 万 5,000 円に対し、支出済額は 717 億 3,668 万 1,596 円で執行率は 97.1%である。

支出済額の主なものは、幼保給付費 143 億 6,797 万 7,453 円、障害福祉費 135 億 7,758 万 2,272 円、児童措置費 89 億 5,458 万 5,027 円、社会福祉総務費 87 億 9,388 万 8,520 円、生活保護に係る扶助費 84 億 5,318 万 4,306 円、老人医療費 49 億 2,511 万 3,280 円、児童福祉総務費 35 億 1,392 万 1,753 円である。

支出済額は、前年度に比べ 18 億 3,339 万 3,451 円(2.6%)増加している。これは主として、物価高騰生活支援給付金給付事業で 19 億 9,433 万 7,498 円減少したものの、児童手当支給事業で 15 億 9,271 万 5,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業で 10 億 6,696 万 1,513 円(皆増)、私立保育所等教育・保育給付事業で 8 億 2,013 万 1,320 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で物価高対応子育て応援手当支給事業 3,050 万円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
11,353,634,000	10,926,599,425	96.2	10,367,000	416,667,575

予算現額が 113 億 5,363 万 4,000 円に対し、支出済額は 109 億 2,659 万 9,425 円で執行率は 96.2%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理費 42 億 4,311 万 5,784 円、保健衛生総務費 23 億 6,693 万 1,193 円、予防費 14 億 3,760 万 1,587 円である。

支出済額は、前年度に比べ 10 億 948 万 2,801 円(10.2%)増加している。これは主として、焼却施設運営事業で 3 億 9,764 万 7,880 円減少したものの、一般廃棄物処理施設整備基金積立金で 10 億円、環境基本計画推進事業で 1 億 691 万 7,987 円、破碎選別施設運営事業で 8,622 万 1,841 円、地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業で 8,483 万 5,598 円、廃棄物処理事業で 7,002 万 5,950 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費でごみ収集車両購入事業 1,036 万 7,000 円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
599,368,000	489,559,832	81.7	90,226,000	19,582,168

予算現額が 5 億 9,936 万 8,000 円に対し、支出済額は 4 億 8,955 万 9,832 円で執行率は 81.7%である。

支出済額の主なものは、農地費 1 億 3,613 万 5,257 円、農業総務費 1 億 2,748 万 8,007 円、水産業振興費 7,984 万 4,037 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 459 万 7,390 円 (29.5%) 減少している。これは主として、沿岸漁場整備・構造改善事業で、1 億 3,543 万 6,090 円、農業用施設維持管理事業で 4,754 万 2,200 円、土地改良事業で 1,714 万 5,728 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で沿岸漁場整備・構造改善事業 8,565 万円、土地改良事業 393 万 8,000 円、農業委員会運営事業 63 万 8,000 円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,907,126,000	1,096,236,865	57.5	774,840,000	36,049,135

予算現額が 19 億 712 万 6,000 円に対し、支出済額は 10 億 9,623 万 6,865 円で執行率は 57.5% である。

支出済額の主なものは、天文科学館費 5 億 1,058 万 8,836 円、商工業振興費 2 億 4,437 万 8,419 円、観光費 1 億 5,605 万 5,830 円である。

支出済額は、前年度に比べ 4 億 1,428 万 2,154 円 (60.7%) 増加している。これは主として、天文科学館施設維持管理事業で 2 億 4,407 万 7,655 円、プレミアム付きデジタル商品券事業で 1 億 2,450 万 1,975 円 (皆増) 増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費でプレミアム付きデジタル商品券事業 4 億 7,060 万円、天文科学館施設維持管理事業 3 億 424 万円である。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
8,775,629,000	6,608,709,406	75.3	1,762,689,000	404,230,594

予算現額が 87 億 7,562 万 9,000 円に対し、支出済額は 66 億 870 万 9,406 円で執行率は 75.3%である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 16 億 7,352 万 6,596 円、公園費 6 億 5,820 万 4,904 円、道路維持費 6 億 2,706 万 9,318 円、交通安全施設整備費 5 億 8,919 万 8,300 円、海岸海域整備事業対策費 5 億 6,331 万 9,791 円、土木総務費 5 億 1,000 万 6,426 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,800 万 4,710 円(2.4%)増加している。これは主として、山手環状線街路事業で 5 億 1,794 万 4,058 円減少したものの、西明石活性化プロジェクト事業で 4 億 6,951 万 2,581 円、県施行街路事業負担金で 9,252 万 2,775 円、市営住宅整備事業で 7,119 万 5,689 円増加したことによる。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費で西明石活性化プロジェクト事業 6 億 7,271 万 2,000 円、交通安全施設整備事業 3 億 5,817 万 4,000 円、山手環状線街路事業 1 億 8,678 万 6,000 円、江井ヶ島松陰新田線道路事業 1 億 4,201 万 6,000 円、都市公園安全・安心対策事業 1 億 778 万 2,000 円、明石駅周辺地区整備事業 9,700 万円、道路新設改良事業 8,398 万 4,000 円、市営住宅整備事業 5,001 万 6,000 円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
3,428,524,000	3,325,867,426	97.0	12,255,000	90,401,574

予算現額が 34 億 2,852 万 4,000 円に対し、支出済額は 33 億 2,586 万 7,426 円で執行率は 97.0%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 26 億 5,620 万 667 円、消防施設費 5 億 1,655 万 4,158 円、非常備消防費 1 億 384 万 7,700 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 2,809 万 1,337 円(7.4%)増加している。これは主として、救急デジタル無線設備の更新工事が完了したことに伴い、通信施設整備事業で 2 億 6,361 万 5,000 円(皆減)減少したものの、消防施設整備事業で 2 億 4,816 万 198 円、職員費(常備消防費)で 1 億 3,537 万 6,374 円、消防通信施設維持管理事業で 5,775 万 4,416 円、消防車両整備事業で 1,923 万 3,916 円、災害対策一般事務事業で 1,697 万 8,399 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で消防車両整備事業 1,078 万 7,000 円、消防施設整備事業 146 万 8,000 円である。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
17,149,398,000	14,120,950,987	82.3	2,229,243,000	799,204,013

予算現額が 171 億 4,939 万 8,000 円に対し、支出済額は 141 億 2,095 万 987 円で執行率は 82.3%である。

支出済額の主なものは、事務局費 30 億 5,109 万 9,034 円、学校給食費 22

億 224 万 9,103 円、幼稚園費 19 億 8,457 万 8,939 円、青少年対策費 11 億 8,501 万 2,466 円である。

支出済額は、前年度に比べ 5 億 2,066 万 18 円(3.8%)増加している。これは主として、図書館運営事業で 2 億 6,158 万 3,423 円(33.3%)減少したものの、中学校施設整備事業で 5 億 2,756 万 3,769 円、学校給食支援事業で 1 億 8,860 万 7,577 円、放課後児童健全育成事業で 1 億 2,434 万 8,169 円、職員費(事務局費)で 1 億 1,831 万 306 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、小学校施設整備事業 16 億 5,116 万 3,000 円、中学校施設整備事業 5 億 3,366 万 3,000 円、幼稚園施設整備事業 3,400 万円、特別支援学校教育振興事業 1,041 万 7,000 円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,230,131,000	10,207,111,005	99.8	0	23,019,995

予算現額が 102 億 3,013 万 1,000 円に対し、支出済額は 102 億 711 万 1,005 円で執行率は 99.8%である。

支出済額は、元金 96 億 6,495 万 3,161 円、利子 5 億 4,215 万 7,844 円で、前年度に比べ 1,049 万 6,116 円(0.1%)減少している。これは主として、長期債元金償還金で 5,512 万 8,272 円減少したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,636,118,000	2,466,661,732	93.6	25,500,000	143,956,268

予算現額が 26 億 3,611 万 8,000 円に対し、支出済額は 24 億 6,666 万 1,732 円で執行率は 93.6%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 21 億 5,499 万 6,319 円、水道事業会計繰出金 2 億 1,523 万 6,976 円、消火栓新設・維持補修繰出金 9,603 万 1,437 円、阪神水道企業団繰出金 39 万 7,000 円で、前年度に比べ 2 億 9,577 万 6,581 円(10.7%)減少している。これは主として、水道事業会計繰出金で 2 億 6,812 万 9,591 円減少したことによる。

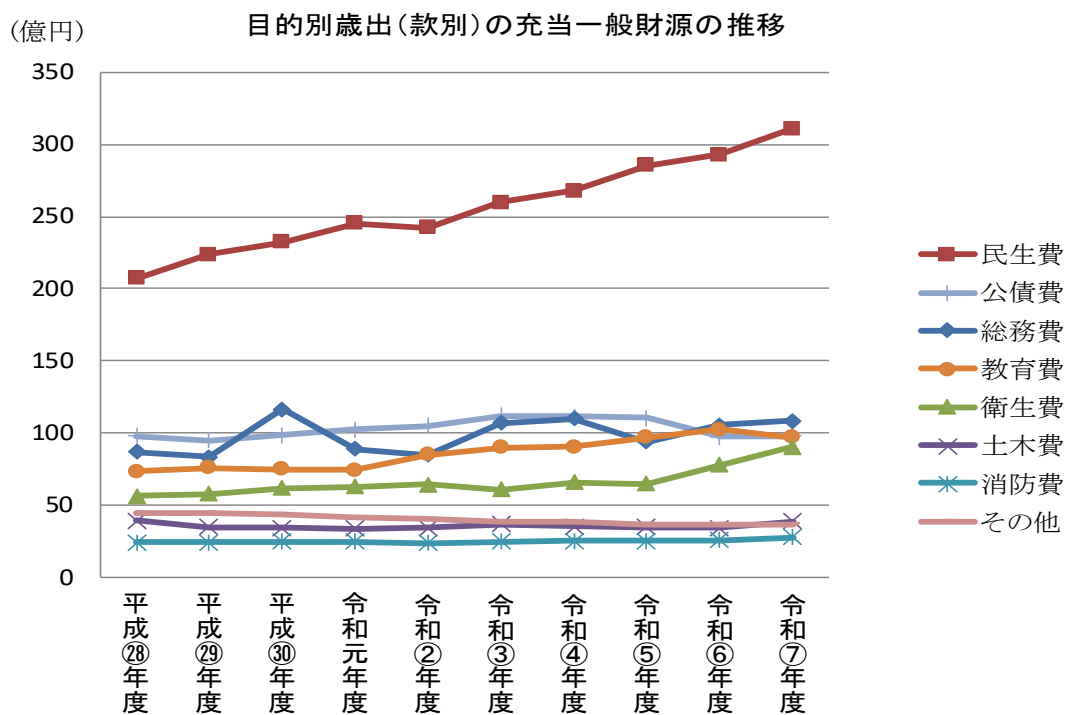
⑫ 予備費

(単位:円、%)

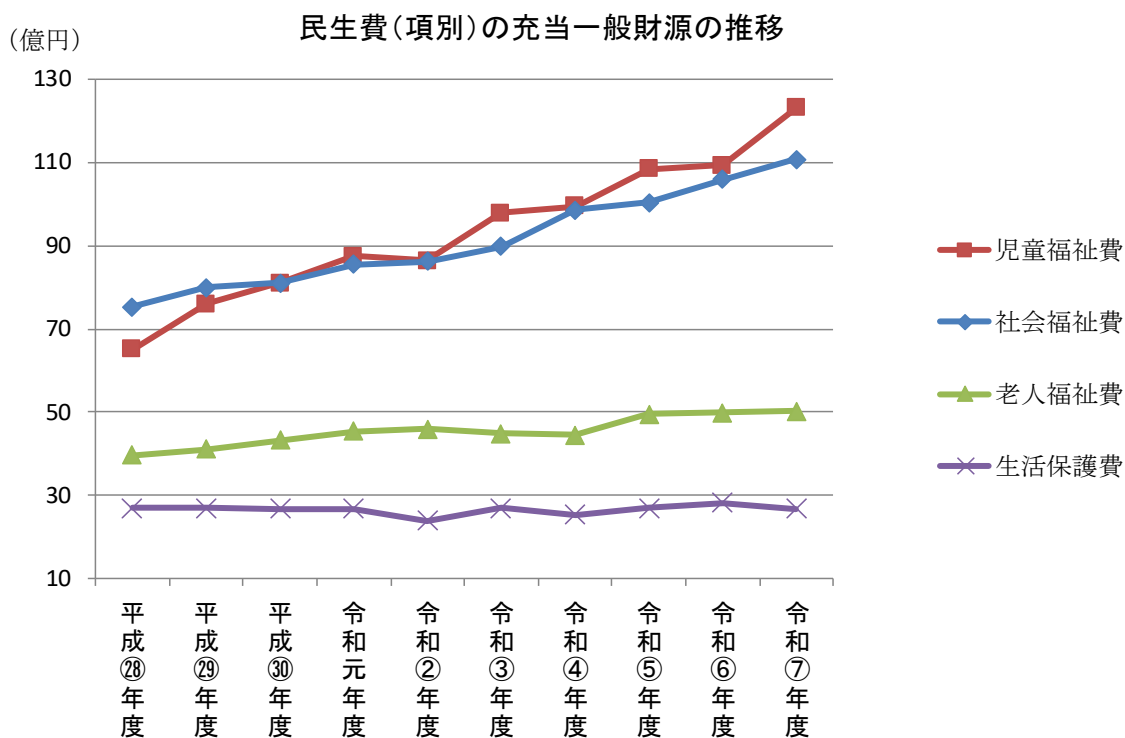
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	0	100,000,000	0.0

当初予算額が 1 億円に対して、予備費充当は 0 円である。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

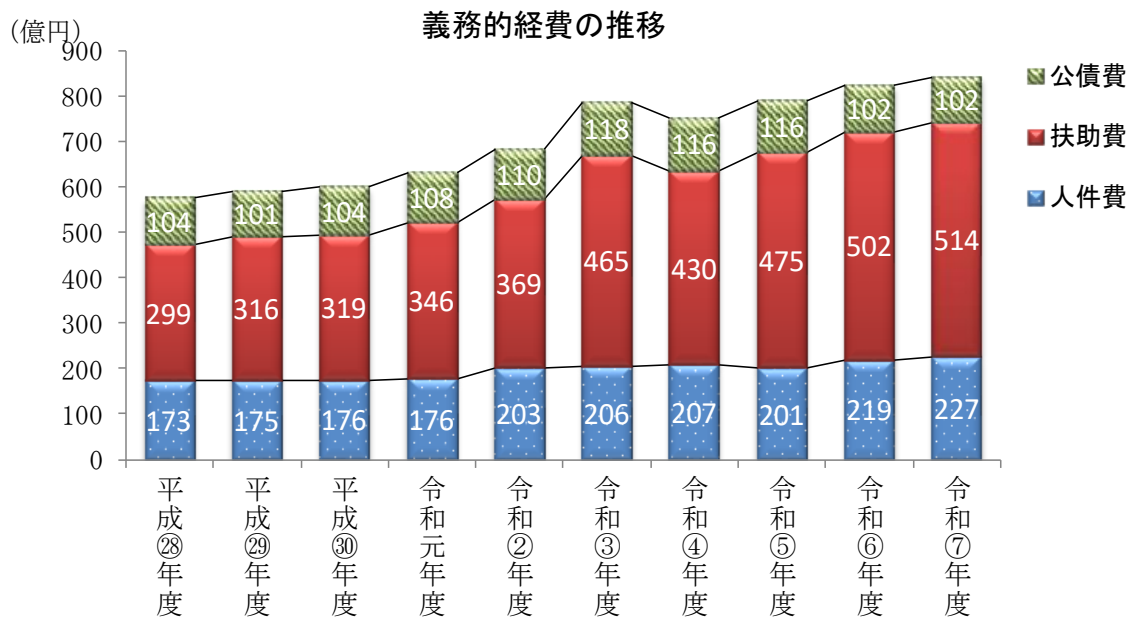
区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	22,713,097	16.8	21,949,933	16.8	763,164	3.5
	扶助費	51,429,708	38.0	50,222,470	38.5	1,207,238	2.4
	公債費	10,207,111	7.5	10,217,607	7.8	△10,496	△0.1
	計	84,349,916	62.3	82,390,010	63.1	1,959,906	2.4
投資的経費	普通建設事業費	8,936,476	6.6	8,150,582	6.3	785,894	9.6
	補助	3,486,492	2.6	3,031,100	2.3	455,392	15.0
	単独	5,449,984	4.0	5,119,482	3.9	330,502	6.5
繰出金		12,115,870	9.0	11,806,706	9.1	309,164	2.6
その他経費	物件費	16,906,515	12.5	16,009,265	12.3	897,250	5.6
	維持補修費	2,135,947	1.6	2,026,299	1.6	109,648	5.4
	補助費等	7,748,371	5.7	7,682,361	5.9	66,010	0.9
	積立金	2,710,739	2.0	1,599,618	1.2	1,111,121	69.5
	投資及び出資金	358,316	0.3	646,362	0.5	△288,046	△44.6
	貸付金	53,964	0.0	45,722	0.0	8,242	18.0
	計	29,913,852	22.1	28,009,627	21.5	1,904,225	6.8
合 計		135,316,114	100.0	130,356,925	100.0	4,959,189	3.8

注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、扶助費 12 億 723 万 8 千円(2.4%)、積立金 11 億 1,112 万 1 千円(69.5%)である。

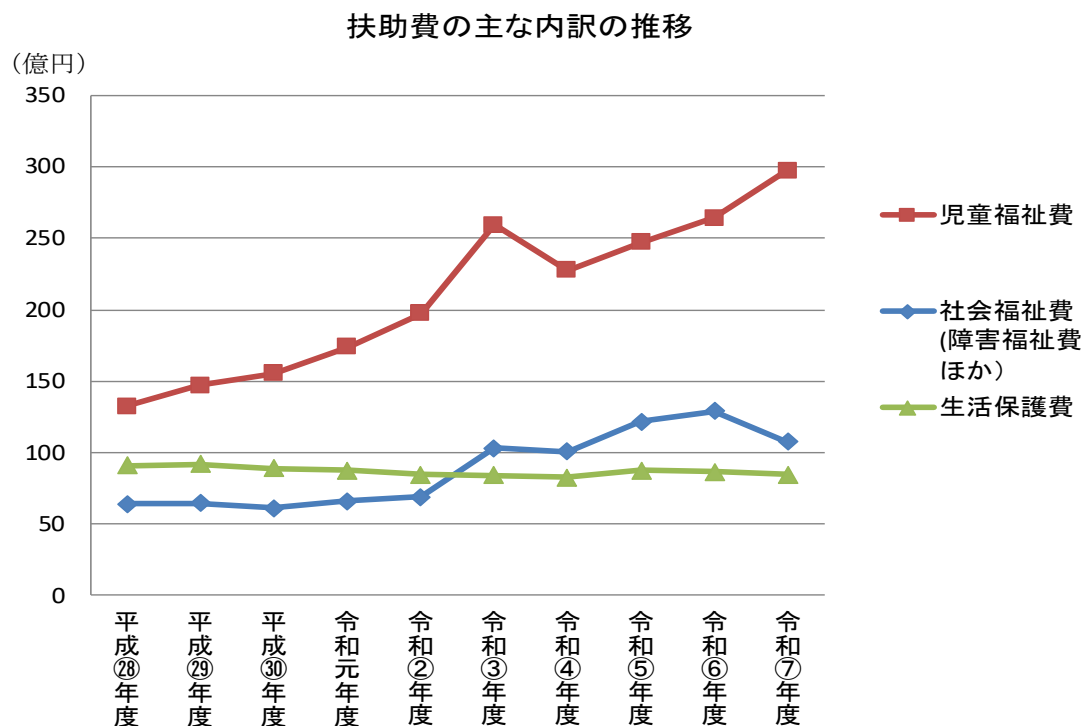
減少した主なものは、投資及び出資金 2 億 8,804 万 6 千円(44.6%)である。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、児童手当支給事業費や物価高対応子育て応援手当支給事業費などの増加により扶助費が増加している。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費が増加傾向にある。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況

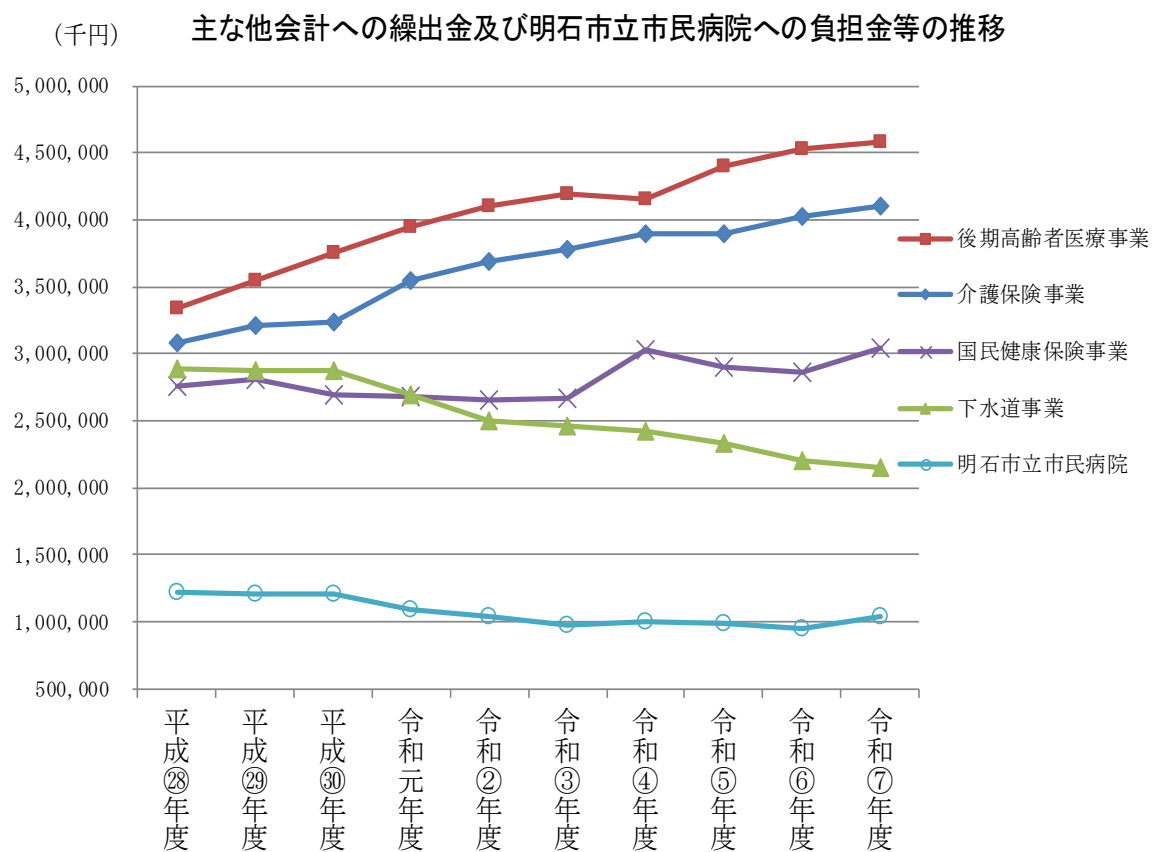
(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
特別会計	葬 祭 事 業	296,131,719	312,908,308	△16,776,589	△5.4
	国民健康保険事業	3,044,958,747	2,856,752,149	188,206,598	6.6
	公共用地取得事業	457,513	858,458	△400,945	△46.7
	地方卸売市場事業	29,646,696	32,727,283	△3,080,587	△9.4
	介護保険事業	4,106,208,858	4,018,353,241	87,855,617	2.2
	後期高齢者医療事業	972,966,928	956,103,824	16,863,104	1.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,000,387	1,080,590	5,919,797	547.8
	計	8,457,370,848	8,178,783,853	278,586,995	3.4
会 公 営 企 業 計	水 道 事 業	311,268,413	563,130,127	△251,861,714	△44.7
	下水道事業	2,154,996,319	2,199,308,186	△44,311,867	△2.0
	計	2,466,264,732	2,762,438,313	△296,173,581	△10.7
行 地 政 方 法 独 人 立	明 石 市 立 市 民 病 院	1,040,278,360	944,722,459	95,555,901	10.1
	計	1,040,278,360	944,722,459	95,555,901	10.1
そ の 他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	3,605,486,641	3,567,984,755	37,501,886	1.1
	阪 神 水 道 企 業 団	397,000	-	397,000	皆増
	計	3,605,883,641	3,567,984,755	37,898,886	1.1
合 計		15,569,797,581	15,453,929,380	115,868,201	0.7

総額では155億6,979万7,581円で、前年度に比べ1億1,586万8,201円(0.7%)増加している。

これは主として、水道事業への繰出金で減少したものの、国民健康保険事業への繰出金で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の過去10年間の推移については、次のとおりである。



長期的な傾向としては、下水道事業への繰出金は減少しているが、後期高齢者医療事業及び介護保険事業への繰出金は増加している。

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳 入 決 算 額				
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
葬 祭 事 業	438,398,246	459,474,417	△21,076,171	△4.6
国 民 健 康 保 険 事 業	27,273,997,352	28,150,973,798	△876,976,446	△3.1
財 産 区	6,664,205,633	6,868,187,434	△203,981,801	△3.0
公 共 用 地 取 得 事 業	143,949,792	498,030,545	△354,080,753	△71.1
石ヶ谷墓園整備事業	426,922,845	405,547,708	21,375,137	5.3
地方卸売市場事業	52,793,000	55,862,769	△3,069,769	△5.5
介護保険事業	26,740,044,738	25,933,709,724	806,335,014	3.1
土地区画整理事業清算金	689,187	866,786	△177,599	△20.5
後期高齢者医療事業	5,464,281,952	5,290,744,976	173,536,976	3.3
病院事業債管理	872,385,481	899,724,849	△27,339,368	△3.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,618,845	18,455,754	163,091	0.9
合 計	68,096,287,071	68,581,578,760	△485,291,689	△0.7

(単位:円、%)

歳 出 決 算 額				
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
葬 祭 事 業	438,398,246	459,474,417	△21,076,171	△4.6
国 民 健 康 保 険 事 業	27,229,069,294	28,128,998,503	△899,929,209	△3.2
財 産 区	161,069,836	222,223,688	△61,153,852	△27.5
公 共 用 地 取 得 事 業	143,949,792	498,030,545	△354,080,753	△71.1
石ヶ谷墓園整備事業	61,705,403	53,967,103	7,738,300	14.3
地方卸売市場事業	52,793,000	55,862,769	△3,069,769	△5.5
介護保険事業	26,494,457,985	25,780,276,979	714,181,006	2.8
土地区画整理事業清算金	1,188,560	2,055,346	△866,786	△42.2
後期高齢者医療事業	5,452,470,983	5,283,839,773	168,631,210	3.2
病院事業債管理	872,385,481	899,724,849	△27,339,368	△3.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,892,673	12,575,521	1,317,152	10.5
合 計	60,921,381,253	61,397,029,493	△475,648,240	△0.8

特別会計の決算額は、歳入 680 億 9,628 万 7,071 円、歳出 609 億 2,138 万 1,253 円で、前年度に比べ、歳入で 4 億 8,529 万 1,689 円(0.7%)減少し、歳出で 4 億 7,564 万 8,240 円(0.8%)減少している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

なお、同施設については、令和2年度から指定管理者制度を導入し、富士建設工業・日本管財共同事業体が管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 4 億 4,884 万 5,000 円

歳入決算額 4 億 3,839 万 8,246 円(執行率 97.7%)

歳出決算額 4 億 3,839 万 8,246 円(執行率 97.7%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事業収入	火 葬 収 入	60,167,800	13.7	63,581,000	13.8	△3,413,200	△5.4
	葬 祭 収 入	81,464,000	18.6	82,537,600	18.0	△1,073,600	△1.3
	計	141,631,800	32.3	146,118,600	31.8	△4,486,800	△3.1
一般会計繰入金		296,131,719	67.5	312,908,308	68.1	△16,776,589	△5.4
諸 収 入		634,727	0.1	447,509	0.1	187,218	41.8
合 計		438,398,246	100.0	459,474,417	100.0	△21,076,171	△4.6

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		343,411,635	78.3	363,350,148	79.1	△19,938,513	△5.5
公 債 費		94,986,611	21.7	96,124,269	20.9	△1,137,658	△1.2
合 計		438,398,246	100.0	459,474,417	100.0	△21,076,171	△4.6

歳入は、前年度に比べ 2,107 万 6,171 円(4.6%)減少している。これは主として収支不足額を補てんする一般会計繰入金が 1,677 万 6,589 円(5.4%)減少したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ 2,107 万 6,171 円(4.6%)減少している。これは主

として葬祭事業費で 1,993 万 8,513 円(5.5%)減少したことによるものである。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,655	3,863	△208	△5.4
	使用料(円)	60,133,000	63,536,000	△3,403,000	△5.4
葬 祭 式 場	利用件数(件)	567	587	△20	△3.4
	使用料(円)	81,464,000	82,537,600	△1,073,600	△1.3

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料を含む。

火葬場は前年度に比べ利用件数が 208 件(5.4%)、使用料が 340 万 3,000 円(5.4%)減少している。また、葬祭式場も前年度に比べ利用件数が 20 件(3.4%)、使用料が 107 万 3,600 円(1.3%)減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、兵庫県及び本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金、葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 280 億 1,264 万 2,000 円

歳入決算額 272 億 7,399 万 7,352 円(執行率 97.4%)

歳出決算額 272 億 2,906 万 9,294 円(執行率 97.2%)

歳入歳出差引 4,492 万 8,058 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保健国民科 険療民	一般被保険者分	4,855,466,760	17.8	4,608,196,484	16.4	247,270,276	5.4
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	194,000	0.0	155,000	0.0	39,000	25.2
	マイナンバーカード交付事務費補助金	26,685,576	0.1	-	0.0	26,685,576	皆増
	計	26,879,576	0.1	155,000	0.0	26,724,576	17,241.7
出果金支	保険給付費等交付金	19,084,884,257	70.0	20,019,039,246	71.1	△934,154,989	△4.7
繰入金	一般被保険者分	1,676,124,488	6.1	1,564,278,345	5.6	111,846,143	7.2
	未就学児均等割保険料繰入金	15,529,344	0.1	14,649,437	0.1	879,907	6.0
	産前産後保険料繰入金	3,755,371	0.0	2,680,706	0.0	1,074,665	40.1
	職員給与費等繰入金	455,488,629	1.7	443,632,850	1.6	11,855,779	2.7
	出産育児一時金等繰入金	63,586,667	0.2	48,850,667	0.2	14,736,000	30.2
	財政安定化支援事業繰入金	403,311,000	1.5	358,626,000	1.3	44,685,000	12.5
	その他の繰入金	427,163,248	1.6	424,034,144	1.5	3,129,104	0.7
	小計	3,044,958,747	11.2	2,856,752,149	10.1	188,206,598	6.6
	基金繰入金	90,000,000	0.3	590,000,000	2.1	△500,000,000	△84.7
	計	3,134,958,747	11.5	3,446,752,149	12.2	△311,793,402	△9.0
前年度繰越金		21,975,295	0.1	28,062,313	0.1	△6,087,018	△21.7
その他の収入		149,832,717	0.5	48,768,606	0.2	101,064,111	207.2
合 計		27,273,997,352	100.0	28,150,973,798	100.0	△876,976,446	△3.1

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保険給付費	一般被保険者分	18,417,036,329	67.6	19,285,302,856	68.8	△868,266,527	△4.5
	出産育児一時金	93,584,480	0.3	74,492,451	0.3	19,092,029	25.6
	葬祭費	15,250,000	0.1	17,400,000	0.1	△2,150,000	△12.4
	審査支払手数料	54,225,350	0.2	56,525,769	0.2	△2,300,419	△4.1
	結核医療付加金	33,613	0.0	22,252	0.0	11,361	51.1
	傷病手当金	-	0.0	30,603	0.0	△30,603	皆減
	計	18,580,129,772	68.2	19,433,773,931	69.1	△853,644,159	△4.4
国民健康保険事業費納付金		7,743,214,663	28.4	7,925,383,337	28.2	△182,168,674	△2.3
総務費		581,636,205	2.1	450,383,850	1.6	131,252,355	29.1
保健事業費		156,684,657	0.6	149,789,995	0.5	6,894,662	4.6
基金積立金		4,315,073	0.0	1,351,867	0.0	2,963,206	219.2
諸支出金		163,088,924	0.6	168,315,523	0.6	△5,226,599	△3.1
合 計		27,229,069,294	100.0	28,128,998,503	100.0	△899,929,209	△3.2

注:保険給付費における一般被保険者分は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 8 億 7,697 万 6,446 円 (3.1%) 減少している。これは主として、国民健康保険料で 2 億 4,727 万 276 円 (5.4%) 増加したものの、県支出金で 9 億 3,415 万 4,989 円 (4.7%) 減少したことによる。

なお、保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 5 年度	国民健康保険料	5,125,468,606	4,681,232,716	91.3	55,726,372	388,509,518
	現年度分	4,727,075,031	4,522,437,672	95.7	0	204,637,359
	医療給付費分	3,150,513,974	3,018,229,710	95.8	0	132,284,264
	介護納付金分	380,098,440	358,548,025	94.3	0	21,550,415
	後期高齢者支援金分	1,196,462,617	1,145,659,937	95.8	0	50,802,680
	滞納繰越分	398,393,575	158,795,044	39.9	55,726,372	183,872,159
	医療給付費分	258,890,673	103,069,463	39.8	36,221,953	119,599,257
	介護納付金分	42,572,378	16,997,034	39.9	6,011,241	19,564,103
	後期高齢者支援金分	96,930,524	38,728,547	40.0	13,493,178	44,708,799
令和 6 年度	国民健康保険料	5,029,691,402	4,608,196,484	91.6	53,442,810	368,052,108
	現年度分	4,666,253,590	4,460,981,182	95.6	0	205,272,408
	医療給付費分	3,100,191,102	2,967,706,658	95.7	0	132,484,444
	介護納付金分	379,740,013	358,028,941	94.3	0	21,711,072
	後期高齢者支援金分	1,186,322,475	1,135,245,583	95.7	0	51,076,892
	滞納繰越分	363,437,812	147,215,302	40.5	53,442,810	162,779,700
	医療給付費分	235,774,376	95,142,231	40.4	34,927,747	105,704,398
	介護納付金分	38,538,907	16,097,623	41.8	5,234,982	17,206,302
	後期高齢者支援金分	89,124,529	35,975,448	40.4	13,280,081	39,869,000
令和 7 年度	国民健康保険料	5,275,855,623	4,855,466,760	92.0	42,587,274	377,801,589
	現年度分	4,932,965,418	4,719,424,911	95.7	0	213,540,507
	医療給付費分	3,229,939,951	3,094,489,942	95.8	0	135,450,009
	介護納付金分	425,680,934	401,614,430	94.3	0	24,066,504
	後期高齢者支援金分	1,277,344,533	1,223,320,539	95.8	0	54,023,994
	滞納繰越分	342,890,205	136,041,849	39.7	42,587,274	164,261,082
	医療給付費分	221,971,968	87,935,220	39.6	27,604,268	106,432,480
	介護納付金分	36,403,045	14,661,439	40.3	4,549,866	17,191,740
	後期高齢者支援金分	84,515,192	33,445,190	39.6	10,433,140	40,636,862

調定額は 52 億 7,585 万 5,623 円で、前年度に比べ 2 億 4,616 万 4,221 円増加している。これは主として、国民健康保険料の引き上げにより現年度分で 2 億 6,671 万 1,828 円増加したことによる。

収入済額は 48 億 5,546 万 6,760 円で、前年度に比べ 2 億 4,727 万 276 円増加している。

収入率は 92.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

不納欠損額は 4,258 万 7,274 円(1,025 件)で、前年度に比べ 1,085 万 5,536 円(20.3%)減少している。不納欠損処分理由は、国民健康保険法第 110 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の一般被保険者返納金において 42 万 9,769 円(12 件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は 3 億 7,780 万 1,589 円で、前年度に比べ 974 万 9,481 円(2.6%)増加している。

一方、歳出では、前年度に比べ 8 億 9,992 万 9,209 円(3.2%)減少している。これは主として、保険給付費で 8 億 5,364 万 4,159 円(4.4%)減少したことによる。

当年度の決算は、単年度収支額が 2,295 万 2,763 円の黒字となっているものの、一般会計からの繰入金の前年度に比べ 1 億 8,820 万 6,598 円増加している。同基金の令和 8 年 5 月末日時点での現在高は 7 億 8,697 万 6,838 円で、前年度同日に比べ 8,568 万 4,927 円減少している。年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業基金残高の推移

(単位:円)

年 度	積 立 額	取 崩 額	年 度 末 現 在 高
令 和 4 年 度	40,938	120,000,000	1,951,243,630
令 和 5 年 度	66,268	490,000,000	1,461,309,898
令 和 6 年 度	1,351,867	590,000,000	872,661,765
令 和 7 年 度	4,315,073	90,000,000	786,976,838

注:年度末現在高は、翌年度5月31日現在の残高である。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

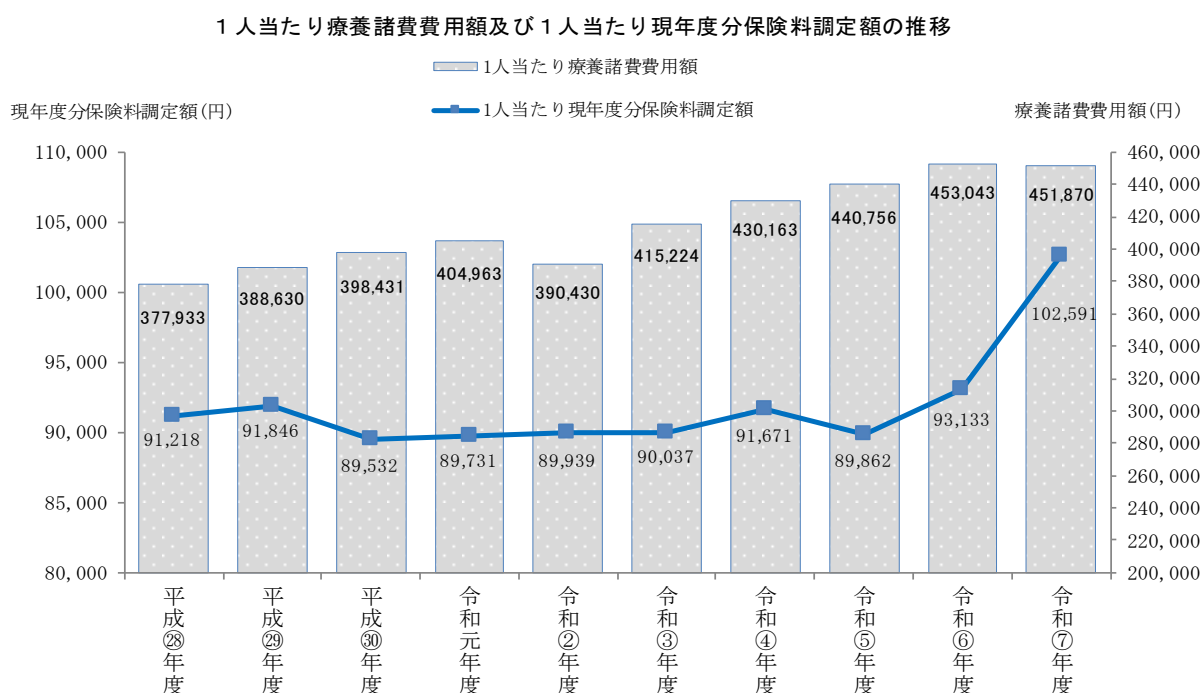
年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間平均被保険者数	57,116	55,137	52,604	50,103	48,084
内 年間平均前期高齢者数	27,197	25,644	23,747	22,040	20,618
被保険者数に対する割合	47.6	46.5	45.1	44.0	42.9

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことなどにより前年度に比べ減少しており、被保険者数に対する割合も減少している。1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。



令和6年度以前は、1人当たり現年分保険料調定額は9万円前後で推移していたが、国民健康保険料の引き上げにより、令和7年度は、10万2,591円に増加している。また、1人当たり療養諸費費用額については、増加傾向であったが、5年ぶりに減少している。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、28の財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	64億1,065万3,000円
歳入決算額	66億6,420万5,633円(執行率 104.0%)
歳出決算額	1億6,106万9,836円(執行率 2.5%)

歳入歳出差引 65 億 313 万 5,797 円の残額をもって決算されている。
決算状況は、次表のとおりである。

財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	歳 入 予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 予 算 現 額	歳 出 決 算 額	執行率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
相生町外14ヶ町村	173,657,000	175,938,868	101.3	3,593,000	1,863,762	51.9	174,075,106
大 蔵 谷 村	94,219,000	97,648,140	103.6	3,013,000	99,000	3.3	97,549,140
中 尾 村	60,227,000	69,259,478	115.0	8,203,000	1,805,674	22.0	67,453,804
船 上 村	13,696,000	16,548,055	120.8	3,288,000	172,147	5.2	16,375,908
金 ケ 崎 村	35,341,000	41,120,269	116.4	5,384,000	139,410	2.6	40,980,859
藤 江 村	293,863,000	310,125,795	105.5	32,313,000	1,099,119	3.4	309,026,676
江 井 島 村	9,436,000	15,253,524	161.7	5,813,000	0	0.0	15,253,524
清 水 村	126,631,000	132,711,852	104.8	25,513,000	12,452,834	48.8	120,259,018
西 脇 村	111,682,000	121,806,150	109.1	76,013,000	6,323,510	8.3	115,482,640
八 木 村	1,437,146,000	1,451,302,845	101.0	26,855,000	11,952,070	44.5	1,439,350,775
西 岡 村	499,176,000	503,403,380	100.8	14,613,000	6,995,100	47.9	496,408,280
福 田 村	5,095,000	9,117,582	179.0	4,013,000	360,800	9.0	8,756,782
鳥 羽 村	38,255,000	45,924,140	120.0	13,647,000	6,068,530	44.5	39,855,610
東 二 見 村	66,772,000	79,077,620	118.4	12,083,000	438,856	3.6	78,638,764
大 窪 村	1,122,921,000	1,133,420,150	100.9	109,013,000	69,972,366	64.2	1,063,447,784
谷 八 木 村	102,072,000	108,202,303	106.0	11,313,000	2,017,600	17.8	106,184,703
大 久 保 町	479,205,000	489,424,005	102.1	10,013,000	987,800	9.9	488,436,205
西 二 見 村	1,290,965,000	1,381,789,465	107.0	61,113,000	33,771,705	55.3	1,348,017,760
長 坂 寺 村	72,254,000	75,539,346	104.5	4,513,000	983,400	21.8	74,555,946
西 島 村	2,912,000	3,827,683	131.4	1,409,000	35,750	2.5	3,791,933
松 陰 村	222,248,000	232,010,769	104.4	11,071,000	2,477,822	22.4	229,532,947
森 田 村	101,747,000	105,817,249	104.0	4,013,000	59,600	1.5	105,757,649
松 江 村	6,336,000	7,459,552	117.7	2,113,000	2,728	0.1	7,456,824
和 坂 村	3,023,000	3,840,374	127.0	813,000	0	0.0	3,840,374
林 村	28,468,000	32,427,800	113.9	4,013,000	0	0.0	32,427,800
福 里 村	8,792,000	14,320,672	162.9	5,513,000	0	0.0	14,320,672
松 陰 新 田 村	798,000	1,318,929	165.3	520,000	0	0.0	1,318,929
船 町	3,716,000	5,569,638	149.9	3,160,000	990,253	31.3	4,579,385
(予 備 費)			-	5,947,719,000	0	0.0	-
合 計	6,410,653,000	6,664,205,633	104.0	6,410,653,000	161,069,836	2.5	6,503,135,797

歳入は、前年度繰越金 66 億 4,596 万 3,746 円、土地貸付収入などの財産収入 1,389 万 8,669 円、財産区が所有する土地の使用料などの使用料及び手数料 336 万 3,433 円及び預金利子等による諸収入 97 万 9,785 円である。

一方、歳出は、一般会計への寄附金などの諸費 7,592 万 9,919 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 8,469 万 3,317 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 44 万 6,600

円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、道路整備などの公共事業を円滑に進めるため、道路などに供する用地を先行して取得するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 4 億 1,690 万 3,000 円

歳入決算額 1 億 4,394 万 9,792 円(執行率 34.5%)

歳出決算額 1 億 4,394 万 9,792 円(執行率 34.5%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
財 産 収 入	115,292,279	80.1	466,572,087	93.7	△ 351,279,808	△75.3
一 般 会 計 繰 入 金	457,513	0.3	858,458	0.2	△ 400,945	△46.7
市 債	28,200,000	19.6	30,600,000	6.1	△ 2,400,000	△7.8
合 計	143,949,792	100.0	498,030,545	100.0	△ 354,080,753	△71.1

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 共 用 地 取 得 費	0	-	30,618,800	6.1	△ 30,618,800	皆減
公 債 費	143,949,792	100.0	467,411,745	93.9	△ 323,461,953	△69.2
合 計	143,949,792	100.0	498,030,545	100.0	△ 354,080,753	△71.1

歳入は、前年度に比べ 3 億 5,408 万 753 円(71.1%)減少している。これは主として、当事業で取得した公共用地の一般会計での買戻しに係る財産収入で 3 億 5,127 万 9,808 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 3 億 5,408 万 753 円(71.1%)減少している。これは、公債費で 3 億 2,346 万 1,953 円減少したことによる。

イ 業務状況

当年度は、用地の先行取得の実績はなかった。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 8,193 万 3,000 円

歳入決算額 4 億 2,692 万 2,845 円(執行率 521.1%)

歳出決算額 6,170 万 5,403 円(執行率 75.3%)

歳入歳出差引 3 億 6,521 万 7,442 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	72,128,550	16.9	71,003,370	17.5	1,125,180	1.6
前 年 度 繰 越 金	351,580,605	82.4	331,330,688	81.7	20,249,917	6.1
諸 収 入	3,213,690	0.8	3,213,650	0.8	40	0.0
合 計	426,922,845	100.0	405,547,708	100.0	21,375,137	5.3

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
墓 園 事 業 費	60,547,348	98.1	53,244,178	98.7	7,303,170	13.7
諸 支 出 金	1,158,055	1.9	722,925	1.3	435,130	60.2
合 計	61,705,403	100.0	53,967,103	100.0	7,738,300	14.3

歳入は、前年度に比べ 2,137 万 5,137 円(5.3%)増加している。これは主として、前年度繰越金が 2,024 万 9,917 円(6.1%)増加したことによる。

一方、歳出も、前年度に比べ 773 万 8,300 円(14.3%)増加している。これは、主として墓園事業費で 730 万 3,170 円増加したことによる。

歳入歳出差引残額は 3 億 6,521 万 7,442 円で前年度からの繰越金が大きいためことから当年度も大幅な黒字決算となっており、単年度収支額についても 1,363 万 6,837 円の黒字となっている。

イ 業務状況

一般墓地は、当年度に 430 区画を募集しており、29 区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成 29 年 12 月から供用を開始しており、当年度は、535 件の使用を許可している。

(6) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成 27 年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 5,403 万 9,000 円

歳入決算額 5,279 万 3,000 円(執行率 97.7%)

歳出決算額 5,279 万 3,000 円(執行率 97.7%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
使 用 料 及 び 手 数 料	11,000	0.0	0	0.0	11,000	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	29,646,696	56.2	32,727,283	58.6	△3,080,587	△9.4
諸 収 入	23,135,304	43.8	23,135,486	41.4	△182	△0.0
合 計	52,793,000	100.0	55,862,769	100.0	△3,069,769	△5.5

地方卸売市場事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
市場事業費	12,667,605	24.0	15,737,209	28.2	△3,069,604	△19.5
公債費	40,125,395	76.0	40,125,560	71.8	△165	△0.0
合 計	52,793,000	100.0	55,862,769	100.0	△3,069,769	△5.5

歳入は、前年度に比べ 306 万 9,769 円(5.5%)減少している。これは主として、一般会計繰入金で 308 万 587 円減少したことによる。

歳出は、前年度に比べ 306 万 9,769 (5.5%)減少している。これは主として、市場事業費で 306 万 9,604 円減少したことによる。

イ 業務状況

業務実績は次表のとおりである。

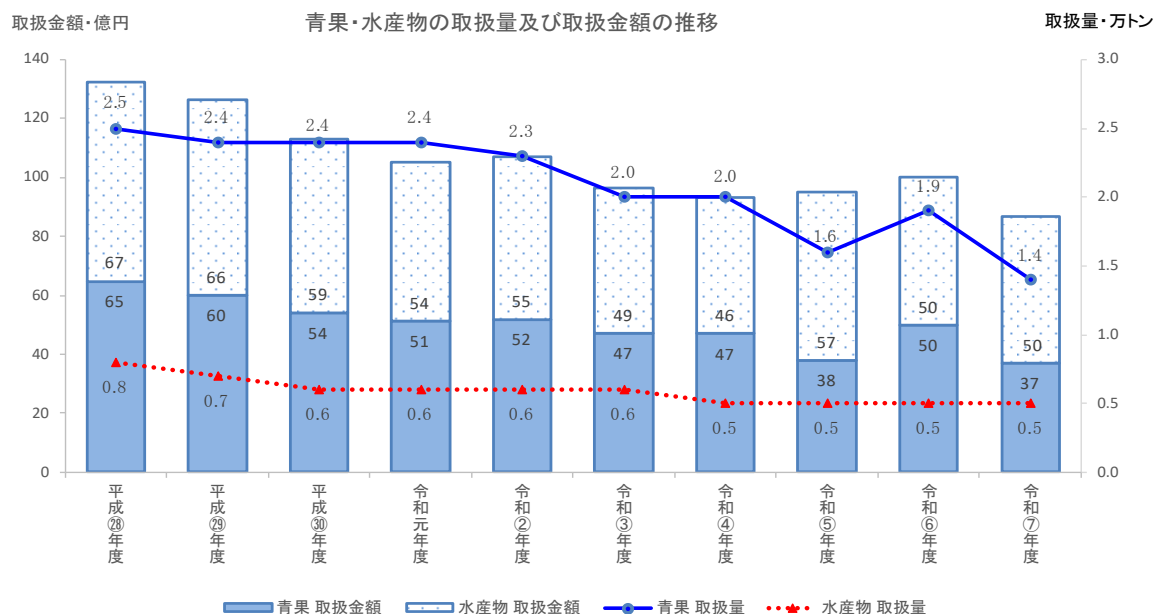
青果・水産物の業務実績の比較

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
取扱量 (トン)	青 果	14,027	18,527	△4,500	△24.3
	水産物	4,525	4,872	△347	△7.1
	合 計	18,552	23,399	△4,847	△20.7
取扱金額 (千円)	青 果	3,693,142	4,979,205	△1,286,063	△25.8
	水産物	4,983,642	5,038,719	△55,077	△1.1
	合 計	8,676,784	10,017,924	△1,341,140	△13.4

青果においては、前年度に比べ取扱量は 4,500 トン(24.3%)、取扱金額は 12 億 8,606 万 3 千円(25.8%)ともに減少している。

水産物においては、前年度に比べ取扱量は 347 トン(7.1%)、取扱金額は 5,507 万 7 千円(1.1%)ともに減少している。

青果・水産物の取扱量及び取扱金額の推移は、次のとおりである。



当年度は、青果、水産物ともに取扱量及び取扱金額が前年度に比べ減少している。過去10年間の推移を見ても、青果・水産物の取扱量及び取扱金額は減少傾向にある。

(7) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 272 億 7,581 万 8,000 円

歳入決算額 267 億 4,004 万 4,738 円(執行率 98.0%)

歳出決算額 264 億 9,445 万 7,985 円(執行率 97.1%)

歳入歳出差引 2 億 4,558 万 6,753 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
介護保険料		5,651,586,745	21.1	5,538,312,756	21.4	113,273,989	2.0
交 支 払 基 金	介護給付費交付金	6,573,754,000	24.6	6,483,682,879	25.0	90,071,121	1.4
	地域支援事業支援交付金	314,967,000	1.2	306,824,974	1.2	8,142,026	2.7
	計	6,888,721,000	25.8	6,790,507,853	26.2	98,213,147	1.4
使用料及び手数料		1,865,000	0.0	2,009,000	0.0	△144,000	△7.2
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	4,633,648,048	17.3	4,288,891,094	16.5	344,756,954	8.0
	調整交付金	1,200,444,000	4.5	1,182,741,000	4.6	17,703,000	1.5
	事務費交付金	1,000,000	0.0	-	0.0	1,000,000	皆増
	地域支援事業交付金	256,864,322	1.0	251,859,965	1.0	5,004,357	2.0
	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	57,943,000	0.2	56,554,000	0.2	1,389,000	2.5
	保険者機能強化推進交付金	18,423,000	0.1	20,469,000	0.1	△2,046,000	△10.0
	介護保険保険者努力支援交付金	40,176,000	0.2	42,452,000	0.2	△2,276,000	△5.4
	計	6,208,498,370	23.2	5,842,967,059	22.5	365,531,311	6.3
県 支 出 金	介護給付費負担金	3,530,935,000	13.2	3,446,860,000	13.3	84,075,000	2.4
	地域支援事業交付金	166,693,402	0.6	162,060,807	0.6	4,632,595	2.9
	計	3,697,628,402	13.8	3,608,920,807	13.9	88,707,595	2.5
繰 入 金	介護給付費繰入金	3,052,318,365	11.4	2,974,912,278	11.5	77,406,087	2.6
	職員給与費等繰入金	464,474,050	1.7	457,455,279	1.8	7,018,771	1.5
	事務費繰入金	129,386,412	0.5	114,290,469	0.4	15,095,943	13.2
	地域支援事業繰入金	157,270,763	0.6	153,483,374	0.6	3,787,389	2.5
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	302,759,268	1.1	318,211,841	1.2	△15,452,573	△4.9
	小 計	4,106,208,858	15.4	4,018,353,241	15.5	87,855,617	2.2
	基金繰入金	10,000,000	0.0	0	0.0	10,000,000	皆増
	計	4,116,208,858	15.4	4,018,353,241	15.5	97,855,617	2.4
前 年 度 繰 越 金		153,432,745	0.6	119,548,789	0.5	33,883,956	28.3
そ の 他 の 収 入		22,103,618	0.1	13,090,219	0.1	9,013,399	68.9
合 計		26,740,044,738	100.0	25,933,709,724	100.0	806,335,014	3.1

注: 支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	21,720,820,456	82.0	21,215,254,289	82.3	505,566,167	2.4
	介護予防サービス等諸費	1,413,900,692	5.3	1,323,754,806	5.1	90,145,886	6.8
	高額介護サービス等費	665,659,261	2.5	642,924,235	2.5	22,735,026	3.5
	高額医療合算介護サービス等費	113,181,117	0.4	100,693,540	0.4	12,487,577	12.4
	特定入所者介護サービス等費	486,058,720	1.8	500,565,775	1.9	△14,507,055	△2.9
	審査支払手数料	23,058,240	0.1	22,211,447	0.1	846,793	3.8
	計	24,422,678,486	92.2	23,805,404,092	92.3	617,274,394	2.6
地 域 支 援 事 業 費	包括的支援事業・任意事業費	119,983,308	0.5	119,379,611	0.5	603,697	0.5
	介護予防・生活支援サービス事業費	1,082,871,241	4.1	1,059,438,102	4.1	23,433,139	2.2
	一般介護予防事業費	8,956,579	0.0	4,288,676	0.0	4,667,903	108.8
	審査支払手数料	3,306,206	0.0	3,261,899	0.0	44,307	1.4
	計	1,215,117,334	4.6	1,186,368,288	4.6	28,749,046	2.4
保 健 福 祉 事 業 費		40,476,431	0.2	41,526,050	0.2	△1,049,619	△2.5
基 金 積 立 金		16,725,205	0.1	6,471,000	0.0	10,254,205	158.5
総 務 費		596,836,257	2.3	573,558,202	2.2	23,278,055	4.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		88,812,115	0.3	52,381,349	0.2	36,430,766	69.5
繰 出 金		113,812,157	0.4	114,567,998	0.4	△755,841	△0.7
合 計		26,494,457,985	100.0	25,780,276,979	100.0	714,181,006	2.8

歳入は、前年度に比べ 8 億 633 万 5,014 円(3.1%)増加している。これは主として、国庫支出金で 3 億 6,553 万 1,311 円、介護保険料で 1 億 1,327 万 3,989 円増加したことによる。

なお、明石市介護保険給付費準備基金の令和 8 年 5 月末日時点での現在高は 33 億 6,298 万 566 円となっている。

当事業では、65 歳以上の加入者(第 1 号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3 年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第 9 期介護保険事業計画期間である令和 6 年度から令和 8 年度における保険料の基準額は、月額 6,200 円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	介護保険料	5,155,611,100	5,095,283,652	98.8	11,404,995	48,922,453
	現年度分	5,102,844,255	5,079,228,841	99.5	0	23,615,414
	滞納繰越分	52,766,845	16,054,811	30.4	11,404,995	25,307,039
令和 6 年度	介護保険料	5,593,831,220	5,538,312,756	99.0	12,915,277	42,603,187
	現年度分	5,544,975,141	5,522,868,562	99.6	0	22,106,579
	滞納繰越分	48,856,079	15,444,194	31.6	12,915,277	20,496,608
令和 7 年度	介護保険料	5,705,420,929	5,651,586,745	99.1	11,377,920	42,456,264
	現年度分	5,662,881,626	5,641,069,756	99.6	0	21,811,870
	滞納繰越分	42,539,303	10,516,989	24.7	11,377,920	20,644,394

調定額は、57 億 542 万 929 円で前年度に比べ 1 億 1,158 万 9,709 円 (2.0%)増加している。これは、年間平均第 1 号被保険者数が増加したことなどにより、現年度分で 1 億 1,790 万 6,485 円増加したことによる。

収入済額は、56 億 5,158 万 6,745 円で前年度に比べ 1 億 1,327 万 3,989 円 (2.0%)増加している。

収入率は 99.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,137 万 7,920 円 (518 件)で前年度に比べ 153 万 7,357 円 (11.9%)減少している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、4,245 万 6,264 円で前年度に比べ 14 万 6,923 円 (0.3%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 7 億 1,418 万 1,006 円 (2.8%)増加している。これは主として、保険給付費で 6 億 1,727 万 4,394 円 (2.6%) 増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより、介護サービス等諸費で 5 億 556 万 6,167 円 (2.4%)増加したことによる。

イ 業務状況

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

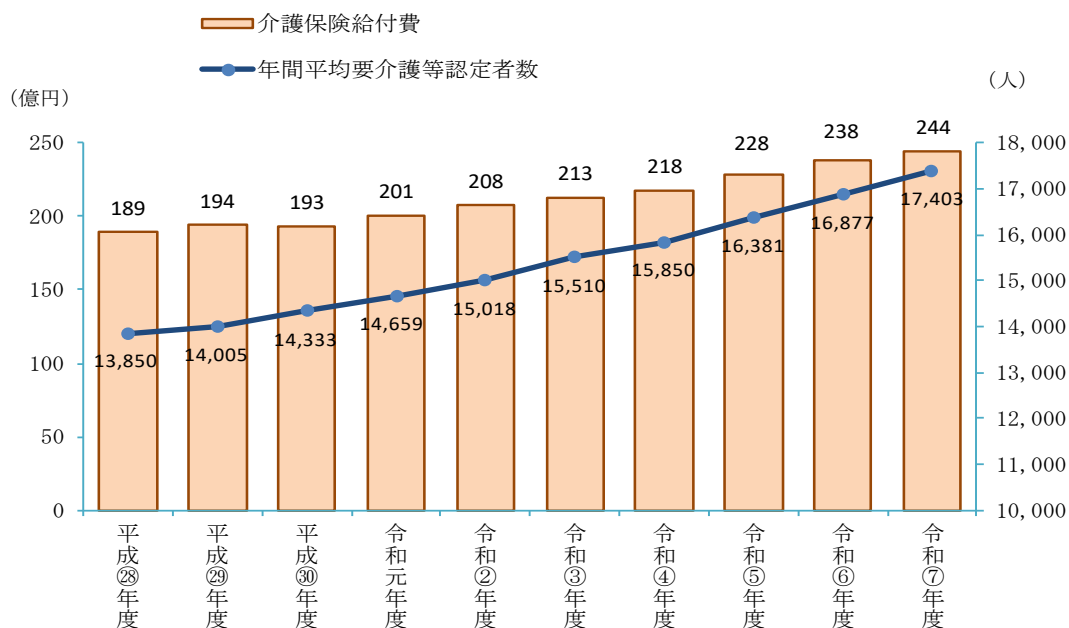
(単位:人、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間平均第1号被保険者数(A)	79,925	80,079	80,252	80,421	80,502
年間平均要介護等認定者数(B)	15,510	15,850	16,381	16,877	17,403
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	19.4	19.8	20.4	21.0	21.6

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに年々増加している。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



過去10年間の推移を見ると、介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(8) 土地区画整理事業清算金特別会計

当会計は、土地区画整理事業により生じた施行地区内の権利者間の土地の価格の不均衡を是正するため、清算金の徴収及び交付を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	119 万円
歳 入 決 算 額	68 万 9,187 円(執行率 57.9%)
歳 出 決 算 額	118 万 8,560 円(執行率 99.9%)

歳入歳出差引 49 万 9,373 円の不足となり、翌年度歳入を繰上充用金として補てんし、決算されている。

歳入は、西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)の換地清算金収入で、歳出は前年度繰上充用金である。当年度における歳入の不足額は、一部の土地所有者が換地清算金を分割納付しているため発生しているものであり、翌年度以降に収入される予定である。

なお、翌年度以降も歳入が歳出に不足するため、当該年度の翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充て、分割納付が完納する最終年度に不足が解消する見込みである。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上及び一定の障害があると認定された 65 歳以上 75 歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額	55 億 5,642 万 8,000 円
歳 入 決 算 額	54 億 6,428 万 1,952 円(執行率 98.3%)
歳 出 決 算 額	54 億 5,247 万 983 円(執行率 98.1%)

歳入歳出差引 1,181 万 969 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 率	収 入 済 額	構 成 率		
後期高齢者医療保険料		4,414,242,509	80.8	4,158,592,253	78.6	255,650,256	6.1
国 庫 支 出 金		6,721,000	0.1	-	0.0	6,721,000	皆増
繰 入 会 計	事 務 費 繰 入 金	37,847,725	0.7	32,024,859	0.6	5,822,866	18.2
	保険基盤安定繰入金	932,083,148	17.1	922,717,632	17.4	9,365,516	1.0
	健康診査事業繰入金	3,036,055	0.1	1,361,333	0.0	1,674,722	123.0
	計	972,966,928	17.8	956,103,824	18.1	16,863,104	1.8
前 年 度 繰 越 金		6,905,203	0.1	112,387,681	2.1	△105,482,478	△ 93.9
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	68,200	0.0	207,400	0.0	△139,200	△ 67.1
	償還金及び還付加算金	5,406,626	0.1	4,572,970	0.1	833,656	18.2
	受 託 事 業 収 入	57,971,486	1.1	51,252,578	1.0	6,718,908	13.1
	雑 入	0	0.0	7,628,270	0.1	△7,628,270	皆減
	計	63,446,312	1.2	63,661,218	1.2	△214,906	△ 0.3
合 計		5,464,281,952	100.0	5,290,744,976	100.0	173,536,976	3.3

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率		
後期高齢者医療広域連合納付金		5,341,833,546	98.0	5,185,833,834	98.1	155,999,712	3.0
総 務 費		44,568,725	0.8	39,653,129	0.8	4,915,596	12.4
保 健 事 業 費		59,783,086	1.1	53,067,840	1.0	6,715,246	12.7
償還金及び還付加算金		6,285,626	0.1	5,284,970	0.1	1,000,656	18.9
合 計		5,452,470,983	100.0	5,283,839,773	100.0	168,631,210	3.2

歳入は、前年度に比べ1億7,353万6,976円(3.3%)増加している。これは主として、前年度繰越金で1億548万2,478円減少したものの、後期高齢者医療保険料で2億5,565万256円(6.1%)増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年 間 平 均 被 保 険 者 数 の 推 移

(単位:人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間平均被保険者数	40,429	42,243	44,220	45,889	46,970

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	後期高齢者医療保険料	3,721,449,670	3,688,632,172	99.1	2,946,044	29,871,454
	現年度分	3,694,172,223	3,678,943,682	99.6	0	15,228,541
	滞納繰越分	27,277,447	9,688,490	35.5	2,946,044	14,642,913
令和 6 年度	後期高齢者医療保険料	4,195,217,831	4,158,592,253	99.1	3,485,427	33,140,151
	現年度分	4,165,429,118	4,147,518,261	99.6	0	17,910,857
	滞納繰越分	29,788,713	11,073,992	37.2	3,485,427	15,229,294
令和 7 年度	後期高齢者医療保険料	4,456,955,261	4,414,242,509	99.0	4,041,810	38,670,942
	現年度分	4,423,849,153	4,403,976,843	99.6	0	19,872,310
	滞納繰越分	33,106,108	10,265,666	31.0	4,041,810	18,798,632

調定額は、44 億 5,695 万 5,261 円で前年度に比べ 2 億 6,173 万 7,430 円 (6.2%)増加し、収入済額は、44 億 1,424 万 2,509 円で前年度に比べ 2 億 5,565 万 256 円 (6.1%)増加している。これは主として、平均被保険者数が 1,081 人 (2.4%)増加したことによる。

収入率は 99.0%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は 404 万 1,810 円 (280 件)で前年度に比べ 55 万 6,383 円 (16.0%)増加している。不納欠損処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、3,867 万 942 円で前年度に比べ 553 万 791 円 (16.7%)増加している。

一方、歳出は、前年度に比べ 1 億 6,863 万 1,210 円 (3.2%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 5,599 万 9,712 円増加したことによる。

(10) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 9 億 2,396 万 2,000 円

歳入決算額 8 億 7,238 万 5,481 円(執行率 94.4%)

歳出決算額 8 億 7,238 万 5,481 円(執行率 94.4%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 予 算 現 額	令和7年度 決 算 額	執行率	令和6年度 決 算 額	増 減 額	増減率
歳 入	923,962,000	872,385,481	94.4	899,724,849	△27,339,368	△3.0
貸付金元利収入	523,962,000	522,085,481	99.6	427,424,849	94,660,632	22.1
市 債	400,000,000	350,300,000	87.6	472,300,000	△122,000,000	△25.8
歳 出	923,962,000	872,385,481	94.4	899,724,849	△27,339,368	△3.0
貸 付 金	400,000,000	350,300,000	87.6	472,300,000	△122,000,000	△25.8
公 債 費	523,962,000	522,085,481	99.6	427,424,849	94,660,632	22.1

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ 2,733 万 9,368 円(3.0%)減少している。これは主として、市債で 1 億 2,200 万円減少したことによる。

一方、歳出は、同法人への貸付金及び公債費であり、前年度に比べ 2,733 万 9,368 円(3.0%)減少している。これは主として、貸付金で 1 億 2,200 万円減少したことによる。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉を推進するため資金の貸付けを行うものである。

なお、平成 30 年 4 月 1 日からの中核市移行に伴い、兵庫県から引継ぎ実施している。

ア 決算状況

予 算 現 額 1,840 万 7,000 円

歳入決算額 1,861 万 8,845 円(執行率 101.2%)

歳出決算額 1,389 万 2,673 円(執行率 75.5%)

歳入歳出差引 472 万 6,172 円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
一般会計繰入金		7,000,387	37.6	1,080,590	5.9	5,919,797	547.8
前年度繰越金		5,880,233	31.6	10,936,826	59.3	△5,056,593	△46.2
諸収入	貸付金元利収入	3,218,755	17.3	4,787,088	25.9	△1,568,333	△32.8
	延滞金、加算金及び過料	19,470	0.1	151,250	0.8	△131,780	△87.1
	計	3,238,225	17.4	4,938,338	26.8	△1,700,113	△34.4
市 債		2,500,000	13.4	1,500,000	8.1	1,000,000	66.7
合 計		18,618,845	100.0	18,455,754	100.0	163,091	0.9

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
母子等福祉資金貸付事業費		13,892,673	100.0	12,575,521	100.0	1,317,152	10.5
合 計		13,892,673	100.0	12,575,521	100.0	1,317,152	10.5

歳入は、前年度に比べ16万3,091円(0.9%)増加している。これは前年度繰越金で505万6,593円、諸収入で170万113円減少したものの、一般会計繰入金で591万9,797円、市債で100万円増加したことによる。

一方、歳出は、貸付管理システム更新業務にかかる委託料などの増加により、前年度に比べ131万7,152円(10.5%)増加している。

イ 業務状況

貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位:件、円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率
件 数	40	40	0	0.0
新規	4	5	△1	△20.0
金 額	22,318,423	24,475,754	△2,157,331	△8.8
新規	1,054,800	1,873,600	△818,800	△43.7

注:件数は、各年度末現在の件数である。

貸付件数は 40 件で、前年度と同件数である。貸付金額は 2,231 万 8,423 円で、前年度に比べ 215 万 7,331 円(8.8%)減少している。

また、当年度は、新たに 105 万 4,800 円(4 件)貸付けている。

なお、償還状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	4,962,251	4,743,354	95.6	0	218,897
令和6年度	4,911,825	4,787,088	97.5	0	124,737
令和7年度	3,420,235	3,218,755	94.1	0	201,480

注:償還が開始されていないものについては、調定額に含まない。

収入済額は、前年度に比べ 156 万 8,333 円(32.8%)減少し、収入率は 94.1%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。

収入未済額は、20 万 1,480 円で前年度に比べ 7 万 6,743 円(61.5%)増加している。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、3億7,683万4,000円(36件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、予備費の充当は、特別会計で1,875万円(6件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金8億8,676万7,101円の2分の1以上である4億4,400万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	3,771,284.25	△ 3,236.74	3,768,047.51
建 物	m ²	819,788.10	1,834.89	821,622.99
動 産	個	1	0	1
物 権	m ²	136.21	0	136.21
出 資 に よ る 権 利	円	5,787,235,472	△ 323,675	5,786,911,797

土地は、前年度に比べ 3,236.74 m²の減少となっている。これは主として、旧魚住清掃工場跡地などの売却により普通財産が減少したことによる。

建物は、前年度に比べ 1,834.89 m²の増加となっている。これは主として、沢池小学校南プレハブ棟のリース満了に伴う取得により増加したことによる。

出資による権利は、前年度に比べ 32 万 3,675 円の減少となっている。これは、公益社団法人ひょうご農林機構出えん金が減少したことによる。

なお、動産及び物権は当年度中の増減はない。

(2) 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物 品	894	28	922

注:物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品(車両、100万円以上の物品など)をいう。

物品は、前年度に比べ 28 点増加となっている。これは主として、小学校給食に係る厨房機器の増加による。

(3) 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
債 権	188,816,534	△ 97,807,703	91,008,831

債権は、前年度に比べ 9,780 万 7,703 円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

(4) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	【参考】 令和8年5月末現在高
明 石 市 財 政 基 金	10,327,141,321	165,332,655	10,492,473,976	10,492,473,976
☆ 明 石 市 減 債 基 金	1,502,914,684	6,848,349	1,509,763,033	2,009,763,033
明石市特別会計等財政健全化基金	455,990,899	2,039,341	458,030,240	458,030,240
☆ 明 石 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	1,462,661,765	△ 585,684,927	876,976,838	786,976,838
☆ 明 石 市 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	3,354,045,347	18,935,219	3,372,980,566	3,362,980,566
☆ 明 石 市 こ ど も 基 金	19,998,831	323,335	20,322,166	32,216,266
明 石 市 庁 舎 建 設 基 金	2,114,133,798	△ 39,949,778	2,074,184,020	2,074,184,020
明 石 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	90,296,843	444,705	90,741,548	90,741,548
☆ 明石市一般廃棄物処理施設整備基金	1,250,472,600	692,218,080	1,942,690,680	3,641,350,600
明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金	77,230,381	7,193,350	84,423,731	84,423,731
☆ 明 石 市 本 の ま ち 基 金	8,000,039	△ 2,000,000	6,000,039	4,000,039
あ か し 被 害 者 基 金	9,060,002	0	9,060,002	9,060,002
明石市企業版ふるさと納税地方創生基金	0	0	0	0
明 石 に じ い ろ 基 金	1,450,000	132,000	1,582,000	1,582,000
☆ 明 石 市 福 祉 ま ち づ くり 基 金	525,594,444	△ 49,034,440	476,560,004	426,443,393
基 金 合 計	21,198,990,954	216,797,889	21,415,788,843	23,474,226,252

注:基金は、令和8年3月31日時点での現在高を表示している。なお、☆印の基金については、出納整理期間中(令和8年4月1日から5月31日まで)に基金への積立等による増減があった。

増減額は以下のとおりである。

出納整理期間(令和8年4月1日から5月31日まで)の増減額

・明石市減債基金	500,000,000円
・明石市国民健康保険事業基金	△90,000,000円
・明石市介護保険給付費準備基金	△10,000,000円
・明石市子ども基金	11,894,100円
・明石市一般廃棄物処理施設整備基金	1,698,659,920円
・明石市本のまち基金	△2,000,000円
・明石市福祉まちづくり基金	△50,116,611円

令和8年3月31日時点での基金現在高は、令和7年3月31日時点に比べ 2 億 1,679 万 7,889 円の増加となっている。

これは主として、明石市国民健康保険事業基金で 5 億 8,568 万 4,927 円減少したものの、明石市一般廃棄物処理施設整備基金で 6 億 9,221 万 8,080 円、明石市財政基金で 1 億 6,533 万 2,655 円増加したことによる。

6 意 見

(1) 一般会計

本市における令和 7 年度一般会計決算は、歳入決算額 1,368 億 9,413 万 2,404 円、歳出決算額 1,353 億 1,611 万 4,260 円で、10 年連続で歳入歳出ともに 1,000 億円を超える決算となった。

実質収支は 11 億 1,354 万 6,144 円で 50 年連続の黒字となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 2,677 万 9,043 円である。

単年度収支及び実質単年度収支ともに、令和 6 年度に引き続き黒字となっている。

歳入面では、市税が令和 5 年度以来 2 年ぶりに増加し、前年度より 32 億 2,597 万 8,075 円(7.2%)増えている。これは主に、定額減税実施分の復元や給与所得の増により個人市民税が増加したこと、一部業種の業績好調により法人市民税が増加したこと、家屋の新增築などにより固定資産税等が増加したことによる。

また、地方交付税は、前年度に比べ 24 億 5,672 万 2,000 円(13.3%)増加しており、これは主に、国税収入の増加などによるものである。

一方、地方特例交付金が、前年度に比べ 14 億 3,559 万 7,000 円(78.1%)減少しており、これは主に、定額減税の実施に伴う個人市民税の減収を補てんする地方特例交付金が減少したことによる。

市債は、前年度に比べ 9 億 5,405 万 9,000 円(14.9%)減少しており、これは主に臨時財政対策債が減少したことによる。(P16 参照)

歳出面では、性質別歳出を前年度と比較してみると、扶助費は 514 億 2,970 万 8 千円で、12 億 723 万 8 千円(2.4%)増加している。これは主に、児童手当支給事業費や物価高対応子育て応援手当支給事業費が増加したことによる。

投資的経費は 89 億 3,647 万 6 千円で、7 億 8,589 万 4 千円(9.6%)増加している。これは主に、市役所新庁舎建設事業費や体育館空調の整備に伴う中学校施設整備事業費が増加したことによる。

繰出金は 121 億 1,587 万円で、3 億 916 万 4 千円(2.6%)増加している。

その他経費は 299 億 1,385 万 2 千円で、19 億 422 万 5 千円(6.8%)増加し

ている。これは主に、一般廃棄物処理施設整備基金や減債基金の積立金が増加したことによる。(P42 参照)

財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の令和 8 年 5 月末時点での現在高は 129 億 6,026 万 7,249 円であり、9 億 7,422 万 345 円(8.1%)増加している。(P9 参照)

将来の財政負担となる市債現在高は 1,027 億 7,972 万 3,589 円であり、臨時財政対策債などの償還額が発行額を大きく上回ったことにより、42 億 3,375 万 3,161 円(4.0%)減少している。(P99 参照)

また、財政指標について前年度と比較してみると、地方公共団体の財政力を表す指標となる財政力指数は 0.69 であり、0.02 ポイント低下している。これは、基準財政収入額の増加より基準財政需要額の増加が大きかったことによるものである。

財政構造の弾力性を表す指標となる経常収支比率は 90.4%であり、1.9 ポイント低下している。これは、市税や地方交付税などの経常一般財源収入が大幅に増加したことによる。

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを表す指標となる公債費負担比率は 12.0%であり、0.5 ポイント低下している。

財政運営の堅実性を表す指標となる基金残高比率は 26.5%であり、2.9 ポイント上昇している。これは、一般廃棄物処理施設整備基金などのその他特定目的基金が約 16 億円増加したことによる。(P7 参照)

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業(P48 参照)

本市の保険料率は平成 30 年度から据え置かれ、兵庫県が提示する標準保険料率よりも低く設定されていたが、事業の安定的な運営を図るため、令和 7 年度に保険料率等の引き上げ改定を行ったことにより、保険料収入は、前年度より約 2.5 億円増加した。また、保険料率等の引き上げ改定を行ったことにより軽減額が増加したことに伴い、一般会計からの繰入金も増加したことで、基金の取り崩し額は前年度より 5 億円(84.7%)減少し、9,000 万円となった。

歳入においては、保険料の収納対策として、預金照会の電子化による効率的な財産調査や債権差押、SMSによる納付勧奨などの未収金対策を講じた結果、収入率が92.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇するなど一定の成果をあげている。

歳出においては、保険給付費の適正化対策として、ジェネリック医薬品の利用促進、過誤請求の発見などに取り組まれている。

今後も、保険料等歳入の確実な確保、保険給付費等歳出の適正化に引き続き取り組み、国民健康保険制度の安定化に努められたい。

なお、兵庫県における保険料水準の統一に向けて、本市においても令和9年度から、標準保険料率へ移行する予定である。

イ 地方卸売市場事業(P56 参照)

近年、明石市公設地方卸売市場（以下「卸売市場」という。）を取り巻く環境は、生産農家、漁業従事者の減少に伴う青果・水産物の産出額自体の減少とともに、流通構造の多様化で青果・水産物の卸売市場経由率が低下するなど大きく変化している。

本市では、指定管理者である株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行い、海外を含めた販路の開拓、学校給食への食材提供事業、一般の方への開放事業など、市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図られている。近年、取扱量及び取扱金額ともに減少傾向にある中、引き続き指定管理者と協同して、その回復に向けた取り組みの強化に努められたい。

また、昭和52年6月の開場から49年が経過し、取り巻く環境の大きな変化とともに施設の老朽化が深刻な状況であることから、昨年度、学識経験者や公募市民等で構成する明石市公設地方卸売市場あり方検討委員会が設置された。検討委員会では、卸売市場の社会的役割や現状、課題等を踏まえながら、今後のあり方や再整備の方法について議論が重ねられ、報告書にまとめられたところである。

現在、報告書の内容を踏まえ基本方針の策定が進められているが、社会情勢の変化や消費者ニーズの多様化に対応し、卸売市場として求められる役割を果たしていかなければならない。

ウ 介護保険事業(P58 参照)

介護保険制度の開始以降、本市における年間平均第1号被保険者数、年間

平均要介護等認定者数はいずれも増加を続けており、それに伴い介護サービス等諸費をはじめとした保険給付費も 244 億 2,267 万 8,486 円となり、前年度に比べ 6 億 1,727 万 4,394 円 (2.6%) 増加している。

いわゆる団塊の世代が 75 歳以上になり、今後も、令和 22 年には団塊ジュニア世代が 65 歳以上になるなど高齢者人口の増加が当面続き、加えて少子化により生産年齢人口が急減すると見込まれている。こうしたことから介護サービスの需要の増加や多様化、介護人材の不足など、介護を取り巻く様々な課題が深刻化することが予想される。

本市では、令和 6 年度から 8 年度までを計画期間とした第 9 期介護保険事業計画を策定しており、計画で定める地域ネットワークの充実や適切な介護保険サービスの確保等の取組を着実に実施し、かつ、持続可能な介護保険事業の運営に努めている。

現在、第 10 期計画の策定が進んでいるが、高齢者をはじめ、あらゆる世代の市民が支え合い、住み慣れた地域で安心・安全に、自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に引き続き取り組まれない。

(3) 収入未済及び不納欠損

一般会計の未収入特定財源を除く収入未済額は 12 億 2,331 万 378 円となっており、前年度に比べ、1,577 万 9,108 円 (1.3%) 減少している。

市税の収入未済額は 7 億 1,515 万 5,479 円で、滞納者に対する一斉催告や差押強化の取組などにより、前年度に比べ 6,014 万 4,410 円 (7.8%) 減少している。収入率は 98.4% で、前年度に比べ 0.3 ポイント増え、5 年連続で上昇している。

貴重な自主財源の確保と負担の公平を期するため、市税はもとより、税以外の保険料等各種公金についても新たな収入未済の発生防止に向けての取組を引き続き行われたい。

(4) むすび

本市は、市民目線のまちづくりを進め、市民一人ひとりが安心して暮らし、笑顔があふれるまちを目指して市政運営に努めている。

特に、これまで重点的に推進してきた「こどもを核としたまちづくり」「誰にもやさしいまちづくり」により、子育て世代を中心に転入超過が継続し、13 年連続で人口が増加している。このことは、まちに賑わいをもた

らし、まちの魅力が一層向上するという好循環を生み出している。

本年３月に策定した「あかしＳＤＧｓ後期戦略計画」では、こうしたまちづくりをさらに深化させるとともに、目標人口 30 万人を維持するための取組や、対話と共創のまちづくりの推進を重点施策と位置づけ、「住みやすいと思う人の割合 100%」の達成を目標として、すべての市民が安心して暮らし続け、心豊かに幸せを実感できるやさしいまちづくりを展開している。

令和 7 年度の一般会計の決算では、前年度に比べ歳入が約 56 億円、歳出が約 50 億円増加している。歳入については、市税が約 32 億円、地方交付税が約 25 億円増加したことが、歳出については、児童手当支給事業や物価高対応子育て応援手当支給事業等の扶助費が約 12 億円、一般廃棄物処理施設整備基金等の積立金が 11 億円増加したことがそれぞれ主要因である。

収支状況では、実質収支は 50 年連続で黒字となり、実質単年度収支についても 3 年連続で黒字となっている。

もっとも、総務省の発表では、令和 7 年度の地方税収は初めて 50 兆円台となり過去最高を更新したとのことであり、全国的に税収の伸びが顕著である。また、地方交付税の増加も全国的な動きであり、本市に特有の事情ではない。

令和 7 年度の本市の決算状況をより深く分析するには、他自治体の決算状況などを参照することも必要だと思われる。

財政指標については、経常収支比率、公債費負担比率、基金残高比率は改善している。一方、財政力指数はやや低下しており、令和元年度以降低下し続けている状況にある。

財政力指数が低いことは地方交付税への依存度が高いことを意味するとされており、財政力指数の低下が続いている状況は、国頼りの傾向が強くなってきていることを意味するといえる。この点からすると、当市の財政運営の体質そのものの強化が進んでいると評価することには躊躇を覚える。

当市が国の財政状況の影響を受けやすいことには今後とも留意が必要である。

社会経済情勢に目を向けると、国内景気は緩やかな回復傾向にあるとい

うものの、原油価格や食料品価格の長引く高騰などの影響で多くの人は景気回復を実感できないのが実情であり、今後も厳しい状況が継続するものと見込まれる。

本市の財政状況についても、歳入面においては、人口増や国税収入の増加などに伴い地方交付税が増加傾向にあるものの、今後の推移は予断を許さない。

最新の国勢調査速報値によると本市の人口は連続して増加しているものの、全国的な少子高齢化の進展もあり、中長期的な人口推移を見極める必要がある。

また、兵庫県の財政状況の悪化により当市に対する補助金などが今後どのような影響を受けるのか、懸念がある。

歳出面においては、さらなる高齢化の進展に伴う、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金の増加も含めた社会保障関係経費の増加傾向が続いている。また、物価上昇の影響もあり、人件費の増加傾向も続くものと思われる。

今後、市役所新庁舎や消防新中崎分署の建設に続き、新ごみ処理施設などの大型整備事業が本格化するほか、学校園や市民病院、卸売市場など多くの施設や建物で老朽化が進行し、整備の時期を迎える。

さらに、旧市立図書館跡地における新施設の整備、少年自然の家宿泊棟の解体、新大久保市民センターの整備なども控えており、多額の投資的経費の発生が見込まれる。

近年の建設費用の高騰は著しく、今後も高止まりの状態が続くと見込まれている。加えて、長期金利上昇の影響により、市債の利払い費が大幅に増加していくことが予想される。これらの事情は、今後大型整備事業を控える本市に対して、大きな影響を与えられと考える。

今後の行財政運営は、極めて難しい舵取りが求められるところである。

令和7年度の基金の推移をみると、財政基金へ前年度の決算剰余金の一部4.4億円を積み立てたほか、減債基金へ5億円の積立てを行ったことで、財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の3基金の合計額は、約130億円まで増加している。

しかしながら、大型整備事業に係る市債の償還開始などの影響により収支不足が生じた場合には、基金残高は減少していくことが予想される。

一方で、昨今頻発している地震等の自然災害や新たな感染症の急激な蔓延などの不測の事態に備えて基金を堅持する必要性は高い。

市は、市民の命や生活を守る責務を負っていることに十分留意し、財政面での備えを十分に検討した上でその確保に努められたい。

なお、金利が上昇している場面では基金の債券運用の有用性が高まるが、金利が上昇しているということは債券の市場価格が下落傾向にあることを意味するため、途中売却すると損失が生じる可能性が高い。基金の債券運用に当たっては、財政状況並びに基金取崩しの時期及び見込み額を精査し、計画的かつ慎重に行われたい。

令和7年度には、「みんなの財政白書」を踏まえて、第2期公共施設配置適正化計画が策定された。この計画では、第2期以降の数値目標の見直しや重点的施設の選定と取組方針が掲げられ、公共施設の課題の解消に向けた中長期的な視点での取組が定められている。市民が安全に施設を利用できることを最優先とした上で、改修や更新の優先順位の明確化、時期の分散、施設総量の縮減による更新費用の圧縮など、財政負担の年度間の平準化に努められたい。

これからも、すべての市民がいつまでも安心して暮らし続けることができるよう、公共施設の配置適正化はもとより、事業経費の妥当性及び費用対効果等の観点から事業必要額を精査するなど、限られた財源を最大限に有効活用し、選択と集中、スクラップアンドビルドにより施策・事業を推し進めることで、次世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政構造の確立に尽力されたい。

決 算 審 査 資 料

資料目次

資料 1	歳入歳出総括表	80
資料 2	会計別歳入歳出決算表	82
資料 3	一般会計年度別歳入歳出決算表	83
資料 4	会計別歳入決算表	84
資料 5	会計別歳出決算表	86
資料 6	一般会計款別歳入年度別比較表	88
資料 7	一般会計款別歳出年度別比較表	90
資料 8	一般会計款別歳入一覧表	92
資料 9	一般会計款別歳出一覧表	94
資料 10	税目別市税収入状況表	96
資料 11	年度別市税収入状況表	98
資料 12	市債及び債務負担行為状況表	99
資料 13	一般会計款別節別予算執行状況調（その1～その3）	100
資料 14	会計別歳出節別集計表（その1～その5）	106
資料 15	一般会計の実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移	116

資料 1

歳入歳出総括表

区 分		歳 入 決 算 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		136,894,132,404	117,711,151	136,776,421,253
特 別 会 計	葬 祭 事 業	438,398,246	296,131,719	142,266,527
	国 民 健 康 保 険 事 業	27,273,997,352	3,044,958,747	24,229,038,605
	財 産 区	6,664,205,633	0	6,664,205,633
	公 共 用 地 取 得 事 業	143,949,792	457,513	143,492,279
	石ヶ谷墓園整備事業	426,922,845	0	426,922,845
	地 方 卸 売 市 場 事 業	52,793,000	29,646,696	23,146,304
	介 護 保 険 事 業	26,740,044,738	4,106,208,858	22,633,835,880
	土地区画整理事業清算金	689,187	0	689,187
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,464,281,952	972,966,928	4,491,315,024
	病 院 事 業 債 管 理	872,385,481	0	872,385,481
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,618,845	7,000,387	11,618,458
	小 計	68,096,287,071	8,457,370,848	59,638,916,223
合 計		204,990,419,475	8,575,081,999	196,415,337,476

(単位:円)

歳 出 決 算 額			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
135,316,114,260	8,457,370,848	126,858,743,412	1,578,018,144	9,917,677,841
438,398,246	0	438,398,246	0	△ 296,131,719
27,229,069,294	0	27,229,069,294	44,928,058	△ 3,000,030,689
161,069,836	1,081,716	159,988,120	6,503,135,797	6,504,217,513
143,949,792	0	143,949,792	0	△ 457,513
61,705,403	0	61,705,403	365,217,442	365,217,442
52,793,000	0	52,793,000	0	△ 29,646,696
26,494,457,985	113,812,157	26,380,645,828	245,586,753	△ 3,746,809,948
1,188,560	0	1,188,560	△ 499,373	△ 499,373
5,452,470,983	0	5,452,470,983	11,810,969	△ 961,155,959
872,385,481	0	872,385,481	0	0
13,892,673	2,817,278	11,075,395	4,726,172	543,063
60,921,381,253	117,711,151	60,803,670,102	7,174,905,818	△ 1,164,753,879
196,237,495,513	8,575,081,999	187,662,413,514	8,752,923,962	8,752,923,962

資料 2

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 表

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳出に対する 歳入過不足額
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計		145,568,341,000	136,894,132,404	66.8	135,316,114,260	69.0	1,578,018,144
特 別 会 計	葬 祭 事 業	448,845,000	438,398,246	0.2	438,398,246	0.2	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,012,642,000	27,273,997,352	13.3	27,229,069,294	13.9	44,928,058
	財 産 区	6,410,653,000	6,664,205,633	3.3	161,069,836	0.1	6,503,135,797
	公 共 用 地 取 得 事 業	416,903,000	143,949,792	0.1	143,949,792	0.1	0
	石ヶ谷墓園整備事業	81,933,000	426,922,845	0.2	61,705,403	0.0	365,217,442
	地 方 卸 売 市 場 事 業	54,039,000	52,793,000	0.0	52,793,000	0.0	0
	介 護 保 険 事 業	27,275,818,000	26,740,044,738	13.0	26,494,457,985	13.5	245,586,753
	土地区画整理事業清算金	1,190,000	689,187	0.0	1,188,560	0.0	△ 499,373
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,556,428,000	5,464,281,952	2.7	5,452,470,983	2.8	11,810,969
	病 院 事 業 債 管 理	923,962,000	872,385,481	0.4	872,385,481	0.4	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,407,000	18,618,845	0.0	13,892,673	0.0	4,726,172
	小 計	69,200,820,000	68,096,287,071	33.2	60,921,381,253	31.0	7,174,905,818
合 計		214,769,161,000	204,990,419,475	100.0	196,237,495,513	100.0	8,752,923,962

資料 3

一般会計年度別歳入歳出決算表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳出に対する 歳入過不足額	執 行 率	
					歳入	歳出
令 和 3 年 度	137,351,537,000	130,138,087,366	127,960,648,303	2,177,439,063	94.7	93.2
令 和 4 年 度	135,410,438,000	126,817,318,255	125,855,893,297	961,424,958	93.7	92.9
令 和 5 年 度	136,126,169,000	129,523,764,352	128,521,372,075	1,002,392,277	95.1	94.4
令 和 6 年 度	138,266,314,000	131,291,999,787	130,356,924,686	935,075,101	95.0	94.3
令 和 7 年 度	145,568,341,000	136,894,132,404	135,316,114,260	1,578,018,144	94.0	93.0

資料 4

会 計 別 歳 入 決 算 表

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計		145,568,341,000	143,096,183,804	136,894,132,404
特 別 会 計	葬 祭 事 業	448,845,000	439,083,095	438,398,246
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,012,642,000	27,711,067,672	27,273,997,352
	財 産 区	6,410,653,000	6,664,205,633	6,664,205,633
	公 共 用 地 取 得 事 業	416,903,000	143,949,792	143,949,792
	石ヶ谷墓園整備事業	81,933,000	426,922,845	426,922,845
	地 方 卸 売 市 場 事 業	54,039,000	52,793,000	52,793,000
	介 護 保 険 事 業	27,275,818,000	26,799,085,222	26,740,044,738
	土地区画整理事業清算金	1,190,000	1,188,856	689,187
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,556,428,000	5,506,994,704	5,464,281,952
	病 院 事 業 債 管 理	923,962,000	872,385,481	872,385,481
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	18,407,000	20,652,025	18,618,845
	小 計	69,200,820,000	68,638,328,325	68,096,287,071
合 計		214,769,161,000	211,734,512,129	204,990,419,475

(単位:円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収 入 過 不 足 額	執行率	収入率
81,318,664	6,120,732,736	△ 8,674,208,596	94.0	95.7
0	684,849	△ 10,446,754	97.7	99.8
43,017,043	394,053,277	△ 738,644,648	97.4	98.4
0	0	253,552,633	104.0	100.0
0	0	△ 272,953,208	34.5	100.0
0	0	344,989,845	521.1	100.0
0	0	△ 1,246,000	97.7	100.0
11,377,920	47,662,564	△ 535,773,262	98.0	99.8
0	499,669	△ 500,813	57.9	58.0
4,041,810	38,670,942	△ 92,146,048	98.3	99.2
0	0	△ 51,576,519	94.4	100.0
1,831,700	201,480	211,845	101.2	90.2
60,268,473	481,772,781	△ 1,104,532,929	98.4	99.2
141,587,137	6,602,505,517	△ 9,778,741,525	95.4	96.8

資料 5

会 計 別 歳 出 決 算 表

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額
一 般 会 計		145,568,341,000	135,316,114,260
特 別 会 計	葬 祭 事 業	448,845,000	438,398,246
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,012,642,000	27,229,069,294
	財 産 区	6,410,653,000	161,069,836
	公 共 用 地 取 得 事 業	416,903,000	143,949,792
	石ヶ谷墓園整備事業	81,933,000	61,705,403
	地 方 卸 売 市 場 事 業	54,039,000	52,793,000
	介 護 保 険 事 業	27,275,818,000	26,494,457,985
	土地区画整理事業清算金	1,190,000	1,188,560
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,556,428,000	5,452,470,983
	病 院 事 業 債 管 理	923,962,000	872,385,481
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	18,407,000	13,892,673
	小 計	69,200,820,000	60,921,381,253
合 計		214,769,161,000	196,237,495,513

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	執行率
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
0	5,361,895,000	0	4,890,331,740	93.0
0	0	0	10,446,754	97.7
0	0	0	783,572,706	97.2
0	32,000,000	0	6,217,583,164	2.5
0	0	0	272,953,208	34.5
0	0	0	20,227,597	75.3
0	0	0	1,246,000	97.7
0	0	0	781,360,015	97.1
0	0	0	1,440	99.9
0	0	0	103,957,017	98.1
0	0	0	51,576,519	94.4
0	0	0	4,514,327	75.5
0	32,000,000	0	8,247,438,747	88.0
0	5,393,895,000	0	13,137,770,487	91.4

資料 6

一般会計款別歳入年度別比較表

区 分	収 入 済 額		
	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
市 税	46,355,381,331	44,941,731,989	48,167,710,064
地 方 譲 与 税	534,290,999	536,076,408	544,925,403
利 子 割 交 付 金	23,747,000	32,924,000	95,272,000
配 当 割 交 付 金	434,898,000	587,302,000	611,207,000
株式等譲渡所得割交付金	463,895,000	775,326,000	933,075,000
法 人 事 業 税 交 付 金	565,741,000	577,969,000	626,888,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,806,898,000	7,160,937,000	7,733,198,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,167,843	-	-
自動車税環境性能割交付金	94,082,000	116,431,000	104,474,000
地 方 特 例 交 付 金	444,790,000	1,837,177,000	401,580,000
地 方 交 付 税	16,337,972,000	18,431,507,000	20,888,229,000
交通安全対策特別交付金	34,902,000	33,875,000	33,345,000
分 担 金 及 び 負 担 金	315,322,317	322,679,834	335,341,535
使 用 料 及 び 手 数 料	1,979,612,026	1,995,412,928	1,956,781,494
国 庫 支 出 金	32,340,117,090	31,974,752,798	32,893,652,174
県 支 出 金	9,624,272,079	10,331,132,660	10,878,997,736
財 産 収 入	428,730,837	453,514,203	646,887,185
寄 附 金	755,253,626	893,653,425	1,031,624,130
繰 入 金	522,049,976	529,806,336	227,593,424
繰 越 金	961,424,958	1,002,392,277	935,075,101
諸 収 入	1,930,166,270	2,372,139,929	2,417,076,158
市 債	8,565,050,000	6,385,259,000	5,431,200,000
合 計	129,523,764,352	131,291,999,787	136,894,132,404

(単位:円、%)

指 数			構 成 比 率			執 行 率			収 入 率		
5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
100.0	97.0	103.9	35.8	34.2	35.2	101.4	100.0	100.6	97.9	98.1	98.4
100.0	100.3	102.0	0.4	0.4	0.4	110.1	99.8	101.4	100.0	100.0	100.0
100.0	138.6	401.2	0.0	0.0	0.1	59.4	329.2	119.1	100.0	100.0	100.0
100.0	135.0	140.5	0.3	0.4	0.4	92.5	143.2	127.3	100.0	100.0	100.0
100.0	167.1	201.1	0.4	0.6	0.7	149.6	176.2	126.1	100.0	100.0	100.0
100.0	102.2	110.8	0.4	0.4	0.5	102.9	103.2	92.2	100.0	100.0	100.0
100.0	105.2	113.6	5.3	5.5	5.6	97.2	103.8	108.9	100.0	100.0	100.0
100.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
100.0	123.8	111.0	0.1	0.1	0.1	134.4	89.6	95.0	100.0	100.0	100.0
100.0	413.0	90.3	0.3	1.4	0.3	102.9	101.0	103.7	100.0	100.0	100.0
100.0	112.8	127.9	12.6	14.0	15.3	99.9	100.1	100.5	100.0	100.0	100.0
100.0	97.1	95.5	0.0	0.0	0.0	79.3	84.7	83.4	100.0	100.0	100.0
100.0	102.3	106.3	0.2	0.2	0.2	99.9	96.9	103.6	99.0	99.0	98.5
100.0	100.8	98.8	1.5	1.5	1.4	99.2	98.8	96.9	99.1	99.3	99.4
100.0	98.9	101.7	25.0	24.4	24.0	97.7	96.4	92.5	98.0	97.3	94.7
100.0	107.3	113.0	7.4	7.9	7.9	94.5	93.5	95.0	98.3	99.9	99.2
100.0	105.8	150.9	0.3	0.3	0.5	114.6	122.3	155.4	100.0	100.0	100.0
100.0	118.3	136.6	0.6	0.7	0.8	93.1	93.3	87.8	100.0	100.0	100.0
100.0	101.5	43.6	0.4	0.4	0.2	14.6	18.0	9.0	100.0	100.0	100.0
100.0	104.3	97.3	0.7	0.8	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	122.9	125.2	1.5	1.8	1.8	101.2	104.9	86.9	81.7	83.6	73.6
100.0	74.6	63.4	6.6	4.9	4.0	74.9	64.0	56.8	83.5	72.9	67.6
100.0	101.4	105.7	100.0	100.0	100.0	95.1	95.0	94.0	97.0	96.6	95.7

一般会計款別歳出年度別比較表

区 分	支 出 済 額		
	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
議 会 費	535,694,083	563,880,466	569,514,024
総 務 費	12,085,682,645	12,467,710,330	13,768,221,962
民 生 費	66,602,415,497	69,903,288,145	71,736,681,596
衛 生 費	9,416,117,968	9,917,116,624	10,926,599,425
農 林 水 産 業 費	567,125,809	694,157,222	489,559,832
商 工 費	725,262,695	681,954,711	1,096,236,865
土 木 費	8,217,460,096	6,450,704,696	6,608,709,406
消 防 費	3,189,779,717	3,097,776,089	3,325,867,426
教 育 費	13,102,406,738	13,600,290,969	14,120,950,987
公 債 費	11,561,352,715	10,217,607,121	10,207,111,005
諸 支 出 金	2,518,074,112	2,762,438,313	2,466,661,732
予 備 費	0	0	0
合 計	128,521,372,075	130,356,924,686	135,316,114,260

(単位:円、%)

指 数			構 成 比 率			執 行 率		
5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
100.0	105.3	106.3	0.4	0.4	0.4	95.9	96.1	96.7
100.0	103.2	113.9	9.4	9.6	10.2	95.1	93.5	92.1
100.0	105.0	107.7	51.8	53.6	53.0	96.6	97.2	97.1
100.0	105.3	116.0	7.3	7.6	8.1	93.3	93.7	96.2
100.0	122.4	86.3	0.4	0.5	0.4	73.4	95.5	81.7
100.0	94.0	151.2	0.6	0.5	0.8	95.1	94.4	57.5
100.0	78.5	80.4	6.4	4.9	4.9	84.1	78.5	75.3
100.0	97.1	104.3	2.5	2.4	2.5	97.8	95.0	97.0
100.0	103.8	107.8	10.2	10.4	10.4	89.1	87.2	82.3
100.0	88.4	88.3	9.0	7.8	7.5	99.9	99.9	99.8
100.0	109.7	98.0	2.0	2.1	1.8	86.9	92.5	93.6
100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	101.4	105.3	100.0	100.0	100.0	94.4	94.3	93.0

資料 8

一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
市 税	47,891,600,000	32.9	48,945,074,853	34.2	102.2
地 方 譲 与 税	537,400,000	0.4	544,925,403	0.4	101.4
利 子 割 交 付 金	80,000,000	0.1	95,272,000	0.1	119.1
配 当 割 交 付 金	480,000,000	0.3	611,207,000	0.4	127.3
株式等譲渡所得割交付金	740,000,000	0.5	933,075,000	0.7	126.1
法 人 事 業 税 交 付 金	680,000,000	0.5	626,888,000	0.4	92.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7,100,000,000	4.9	7,733,198,000	5.4	108.9
自動車税環境性能割交付金	110,000,000	0.1	104,474,000	0.1	95.0
地 方 特 例 交 付 金	387,277,000	0.3	401,580,000	0.3	103.7
地 方 交 付 税	20,786,563,000	14.3	20,888,229,000	14.6	100.5
交通安全対策特別交付金	40,000,000	0.0	33,345,000	0.0	83.4
分 担 金 及 び 負 担 金	323,767,000	0.2	340,369,885	0.2	105.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,019,013,000	1.4	1,969,262,234	1.4	97.5
国 庫 支 出 金	35,555,235,000	24.4	34,752,116,232	24.3	97.7
県 支 出 金	11,446,297,000	7.9	10,961,647,736	7.7	95.8
財 産 収 入	416,177,000	0.3	646,887,185	0.5	155.4
寄 附 金	1,175,227,000	0.8	1,031,624,130	0.7	87.8
繰 入 金	2,515,523,000	1.7	227,593,424	0.2	9.0
繰 越 金	935,075,000	0.6	935,075,101	0.7	100.0
諸 収 入	2,779,987,000	1.9	3,282,739,621	2.3	118.1
市 債	9,569,200,000	6.6	8,031,600,000	5.6	83.9
合 計	145,568,341,000	100.0	143,096,183,804	100.0	98.3

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	執行率	収入率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
48,167,710,064	35.2	100.6	98.4	62,209,310	76.5	0.1	715,155,479	11.7	1.5
544,925,403	0.4	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95,272,000	0.1	119.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
611,207,000	0.4	127.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
933,075,000	0.7	126.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
626,888,000	0.5	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,733,198,000	5.6	108.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
104,474,000	0.1	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
401,580,000	0.3	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,888,229,000	15.3	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33,345,000	0.0	83.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
335,341,535	0.2	103.6	98.5	0	0.0	0.0	5,028,350	0.1	1.5
1,956,781,494	1.4	96.9	99.4	856,110	1.1	0.0	11,624,630	0.2	0.6
32,893,652,174	24.0	92.5	94.7	0	0.0	0.0	1,858,464,058	30.4	5.3
10,878,997,736	7.9	95.0	99.2	0	0.0	0.0	82,650,000	1.4	0.8
646,887,185	0.5	155.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,031,624,130	0.8	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
227,593,424	0.2	9.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
935,075,101	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,417,076,158	1.8	86.9	73.6	18,253,244	22.4	0.6	847,410,219	13.8	25.8
5,431,200,000	4.0	56.8	67.6	0	0.0	0.0	2,600,400,000	42.5	32.4
136,894,132,404	100.0	94.0	95.7	81,318,664	100.0	0.1	6,120,732,736	100.0	4.3

一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	執行率
議 会 費	589,074,000	0.4	569,514,024	0.4	96.7
総 務 費	14,942,964,000	10.3	13,768,221,962	10.2	92.1
民 生 費	73,856,375,000	50.7	71,736,681,596	53.0	97.1
衛 生 費	11,353,634,000	7.8	10,926,599,425	8.1	96.2
農 林 水 産 業 費	599,368,000	0.4	489,559,832	0.4	81.7
商 工 費	1,907,126,000	1.3	1,096,236,865	0.8	57.5
土 木 費	8,775,629,000	6.0	6,608,709,406	4.9	75.3
消 防 費	3,428,524,000	2.4	3,325,867,426	2.5	97.0
教 育 費	17,149,398,000	11.8	14,120,950,987	10.4	82.3
公 債 費	10,230,131,000	7.0	10,207,111,005	7.5	99.8
諸 支 出 金	2,636,118,000	1.8	2,466,661,732	1.8	93.6
予 備 費	100,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	145,568,341,000	100.0	135,316,114,260	100.0	93.0

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰 越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	不用率
0	0	0	0	0.0	0.0	19,559,976	0.4	3.3
0	426,275,000	0	426,275,000	8.0	2.9	748,467,038	15.3	5.0
0	30,500,000	0	30,500,000	0.6	0.0	2,089,193,404	42.7	2.8
0	10,367,000	0	10,367,000	0.2	0.1	416,667,575	8.5	3.7
0	90,226,000	0	90,226,000	1.7	15.1	19,582,168	0.4	3.3
0	774,840,000	0	774,840,000	14.5	40.6	36,049,135	0.7	1.9
0	1,762,689,000	0	1,762,689,000	32.9	20.1	404,230,594	8.3	4.6
0	12,255,000	0	12,255,000	0.2	0.4	90,401,574	1.8	2.6
0	2,229,243,000	0	2,229,243,000	41.6	13.0	799,204,013	16.3	4.7
0	0	0	0	0.0	0.0	23,019,995	0.5	0.2
0	25,500,000	0	25,500,000	0.5	1.0	143,956,268	2.9	5.5
0	0	0	0	0.0	0.0	100,000,000	2.0	100.0
0	5,361,895,000	0	5,361,895,000	100.0	3.7	4,890,331,740	100.0	3.4

税 目 別 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額	調 定 額
市 民 税	22,115,000,000	22,634,077,732
個 人	18,915,000,000	19,415,839,927
現 年 課 税 分	18,830,000,000	19,042,486,965
滞 納 繰 越 分	85,000,000	373,352,962
法 人	3,200,000,000	3,218,237,805
現 年 課 税 分	3,197,000,000	3,205,150,500
滞 納 繰 越 分	3,000,000	13,087,305
固 定 資 産 税	18,192,000,000	18,568,740,982
現 年 課 税 分	17,897,000,000	18,066,201,583
滞 納 繰 越 分	92,000,000	299,447,599
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	203,000,000	203,091,800
軽 自 動 車 税	564,000,000	599,347,506
環 境 性 能 割	30,000,000	39,854,800
種 別 割	534,000,000	559,492,706
現 年 課 税 分	528,000,000	535,406,400
滞 納 繰 越 分	6,000,000	24,086,306
市 た ば こ 税	1,655,000,000	1,676,661,394
入 湯 税	600,000	600,900
事 業 所 税	1,669,000,000	1,708,838,700
現 年 課 税 分	1,667,000,000	1,707,280,200
滞 納 繰 越 分	2,000,000	1,558,500
都 市 計 画 税	3,696,000,000	3,756,807,639
現 年 課 税 分	3,678,000,000	3,694,836,646
滞 納 繰 越 分	18,000,000	61,970,993
合 計	47,891,600,000	48,945,074,853

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	執行率	収入率	構成比率		
22,227,207,835	100.5	98.2	46.1	36,529,631	370,340,266
19,022,815,397	100.6	98.0	39.5	35,263,323	357,761,207
18,919,725,546	100.5	99.4	39.3	54,693	122,706,726
103,089,851	121.3	27.6	0.2	35,208,630	235,054,481
3,204,392,438	100.1	99.6	6.7	1,266,308	12,579,059
3,202,208,600	100.2	99.9	6.6	0	2,941,900
2,183,838	72.8	16.7	0.0	1,266,308	9,637,159
18,286,188,022	100.5	98.5	38.0	18,707,503	263,845,457
17,979,557,001	100.5	99.5	37.3	268,353	86,376,229
103,539,221	112.5	34.6	0.2	18,439,150	177,469,228
203,091,800	100.0	100.0	0.4	0	0
573,821,098	101.7	95.7	1.2	3,103,100	22,423,308
39,854,800	132.8	100.0	0.1	0	0
533,966,298	100.0	95.4	1.1	3,103,100	22,423,308
528,724,165	100.1	98.8	1.1	12,900	6,669,335
5,242,133	87.4	21.8	0.0	3,090,200	15,753,973
1,676,661,394	101.3	100.0	3.5	0	0
600,900	100.2	100.0	0.0	0	0
1,707,080,200	102.3	99.9	3.5	0	1,758,500
1,706,791,100	102.4	100.0	3.5	0	489,100
289,100	14.5	18.5	0.0	0	1,269,400
3,696,150,615	100.0	98.4	7.7	3,869,076	56,787,948
3,674,733,016	99.9	99.5	7.6	54,847	20,048,783
21,417,599	119.0	34.6	0.0	3,814,229	36,739,165
48,167,710,064	100.6	98.4	100.0	62,209,310	715,155,479

年度別市税収入状況表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	歳入決算額に対する割合
令和3年度	42,756,600,000	44,927,640,104	43,661,453,850	181,925,098	1,084,261,156	102.1	97.2	33.6
令和4年度	44,657,600,000	45,792,892,200	44,706,688,312	85,132,942	1,001,070,946	100.1	97.6	35.3
令和5年度	45,703,800,000	47,340,999,987	46,355,381,331	75,643,229	909,975,427	101.4	97.9	35.8
令和6年度	44,925,600,000	45,798,026,722	44,941,731,989	80,994,844	775,299,889	100.0	98.1	34.2
令和7年度	47,891,600,000	48,945,074,853	48,167,710,064	62,209,310	715,155,479	100.6	98.4	35.2

資料12

市 債 及 び 債 務 負 担 行 為 状 況 表

(1)市債

(単位:円)

会計別	区分	前年度末 現在高	令和7年度			
			起債額	償還額	償還免除額	年度末現在高
一般会計	1 普通債	59,498,317,088	5,264,100,000	5,330,065,557	0	59,432,351,531
	(1) 土木	25,734,819,924	1,174,500,000	2,574,791,133	0	24,334,528,791
	(2) 農林水産	576,460,314	15,800,000	52,865,052	0	539,395,262
	(3) 教育	16,602,439,010	1,817,500,000	1,320,880,655	0	17,099,058,355
	(4) 住宅	1,752,230,149	0	212,301,812	0	1,539,928,337
	(5) 清掃	6,661,321,103	550,100,000	459,123,848	0	6,752,297,255
	(6) 民生	3,527,662,257	52,100,000	234,355,030	0	3,345,407,227
	(7) 消防	1,929,147,054	625,800,000	250,733,043	0	2,304,214,011
	(8) 総務	1,531,826,660	762,600,000	119,259,681	0	2,175,166,979
	(9) 商工	208,120,512	256,200,000	20,037,109	0	444,283,403
	(10) 保健衛生	974,290,105	9,500,000	85,718,194	0	898,071,911
	2 災害復旧債	62,719	0	62,719	0	0
	(1) 農林水産	62,719	0	62,719	0	0
	3 その他	47,515,096,943	167,100,000	4,334,824,885	0	43,347,372,058
	(1) 公営企業出資債	848,603,267	167,100,000	49,810,993	0	965,892,274
	(2) 減税補てん債	77,763,593	0	54,388,062	0	23,375,531
	(3) 臨時財政対策債	45,303,320,500	0	4,118,221,843	0	41,185,098,657
	(4) 減収補てん債	1,285,409,583	0	112,403,987	0	1,173,005,596
	小計	107,013,476,750	5,431,200,000	9,664,953,161	0	102,779,723,589
特別会計	葬祭事業債	485,827,996	0	88,837,332	0	396,990,664
	公共用地取得事業債	167,988,600	28,200,000	143,545,839	0	52,642,761
	地方卸売市場事業債	203,100,372	0	38,723,409	0	164,376,963
	病院事業債	2,216,661,794	350,300,000	510,384,481	0	2,056,577,313
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	15,033,972	2,500,000	4,244,114	0	13,289,858
	小計	3,088,612,734	381,000,000	785,735,175	0	2,683,877,559
合計		110,102,089,484	5,812,200,000	10,450,688,336	0	105,463,601,148

注:総務局財務室提出資料による。

(2)債務負担行為

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度末の現在高			令和6年度末の現在高		
	金額	対前年度増減額	増減率	金額	対前年度増減額	増減率
一 般 会 計	48,639,990	3,519,824	7.8	45,120,166	19,179,837	73.9
地方卸売市場事業特別会計	9,900	9,900	皆増	-	-	-
介護保険事業特別会計	14,147	14,147	皆増	-	-	-
合 計	48,664,037	3,543,871	7.9	45,120,166	19,179,837	73.9

注:総務局財務室提出資料による。

資料13-1

一般会計款別節別予算執行状況調(その1)

区 分		議 会 費		総 務 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	219,067,000	219,066,287	671,229,000	632,104,202
2	給 料	71,450,000	71,436,336	2,129,280,000	2,129,036,480
3	職 員 手 当 等	146,970,000	146,953,165	2,395,030,000	2,316,142,374
4	共 済 費	81,860,000	81,779,692	782,540,000	779,624,352
5	災 害 補 償 費	300,000	0	1,500,000	86,296
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	790,000	250,860	40,610,000	28,454,248
8	旅 費	7,972,000	3,918,759	21,140,000	11,703,815
9	交 際 費	1,000,000	380,300	2,020,000	591,600
10	需 用 費	7,073,000	4,467,643	556,391,000	492,819,822
11	役 務 費	3,191,000	2,053,726	628,788,000	540,496,025
12	委 託 料	12,821,000	10,159,295	4,144,668,000	3,558,938,306
13	使用料及び賃借料	5,341,000	4,139,677	306,441,000	285,301,734
14	工 事 請 負 費	0	0	549,639,000	512,673,710
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	210,000	134,520	38,258,000	30,187,064
18	負担金補助及び交付金	31,029,000	24,773,764	830,747,000	726,532,498
19	扶 助 費	0	0	13,630,000	5,420,100
20	貸 付 金	0	0	1,000,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	2,700,000	81,780
22	償還金利子及び割引料	0	0	830,000,000	732,174,107
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	996,520,000	985,197,249
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	833,000	656,200
27	繰 出 金	0	0	0	0
(予 備 費)		0	0	0	0
合 計		589,074,000	569,514,024	14,942,964,000	13,768,221,962

(単位:円)

民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費	
予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
135,850,000	131,375,735	4,097,000	3,173,636	9,610,000	9,609,600
2,358,630,000	2,357,557,003	1,059,640,000	1,059,200,056	110,320,000	110,091,278
1,466,400,000	1,448,828,886	721,000,000	706,782,928	69,200,000	68,046,152
758,340,000	754,626,281	542,890,000	541,436,726	36,060,000	35,819,676
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
69,818,000	60,373,096	7,508,000	4,018,276	305,000	0
8,448,000	4,719,425	7,663,000	4,202,518	423,000	277,760
0	0	0	0	60,000	0
359,364,000	301,291,388	658,627,000	593,400,232	5,810,000	4,731,701
537,344,000	503,239,237	38,011,000	30,844,166	489,000	454,866
2,468,047,000	2,317,507,989	3,957,705,000	3,772,359,701	57,242,000	51,247,130
57,099,000	46,912,453	27,548,000	24,163,993	516,000	270,936
0	0	699,844,000	644,186,838	99,040,000	86,896,067
0	0	40,000	22,269	0	0
0	0	0	0	0	0
21,680,000	17,876,250	35,607,000	24,014,972	165,000	131,450
6,972,009,000	6,315,305,163	1,104,613,000	1,081,299,249	209,974,000	121,870,216
50,310,532,000	49,308,648,530	483,271,000	439,177,046	0	0
19,790,000	19,366,340	0	0	0	0
0	0	0	0	154,000	113,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
22,525,000	17,903,900	1,700,000,000	1,700,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
15,000	15,000	3,210,000	2,185,100	0	0
8,290,484,000	8,131,134,920	302,360,000	296,131,719	0	0
0	0	0	0	0	0
73,856,375,000	71,736,681,596	11,353,634,000	10,926,599,425	599,368,000	489,559,832

資料13-2

一般会計款別節別予算執行状況調(その2)

区 分		商 工 費		土 木 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	1,610,000	427,000
2	給 料	98,860,000	98,757,540	864,230,000	862,827,174
3	職 員 手 当 等	70,450,000	70,303,230	553,190,000	547,143,093
4	共 済 費	33,950,000	33,716,477	286,080,000	280,698,065
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	3,473,000	3,186,290	14,542,000	12,418,630
8	旅 費	860,000	681,360	4,483,000	2,078,462
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	150,876,000	142,990,535	253,675,000	233,851,094
11	役 務 費	4,578,000	3,494,241	22,247,000	14,613,566
12	委 託 料	849,157,000	357,628,278	2,043,614,000	1,554,075,045
13	使用料及び賃借料	34,095,000	32,962,511	309,241,000	305,689,607
14	工 事 請 負 費	479,400,000	175,160,000	3,463,798,000	2,058,321,801
15	原 材 料 費	0	0	7,580,000	6,134,607
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	276,797,000	198,458,838
17	備 品 購 入 費	3,960,000	3,240,980	14,894,000	6,568,760
18	負担金補助及び交付金	113,638,000	111,468,727	464,886,000	414,799,074
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	33,000,000	33,000,000	1,598,000	1,598,000
21	補償補填及び賠償金	0	0	183,251,000	100,931,827
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	7,207,000	7,193,350
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	503,000	423,900
27	繰 出 金	30,829,000	29,646,696	2,203,000	457,513
(予 備 費)		0	0	0	0
合 計		1,907,126,000	1,096,236,865	8,775,629,000	6,608,709,406

(単位:円)

消 防 費		教 育 費		公 債 費	
予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
72,458,000	65,930,211	983,378,000	943,702,551	0	0
1,082,150,000	1,080,318,886	2,419,380,000	2,403,342,704	0	0
929,230,000	900,288,147	1,589,890,000	1,494,274,162	0	0
407,910,000	403,243,737	878,640,000	849,330,774	0	0
1,500,000	112,596	1,000,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
18,569,000	7,868,023	61,671,000	53,609,628	0	0
3,388,000	1,846,900	19,604,000	14,613,301	0	0
60,000	20,000	140,000	35,928	0	0
159,689,000	151,153,434	1,344,981,000	1,186,820,695	0	0
17,939,000	15,915,306	36,314,000	31,809,914	0	0
112,035,000	109,671,611	5,147,161,000	4,027,053,766	0	0
12,838,000	10,619,244	605,705,000	583,512,208	0	0
385,512,000	369,291,367	2,820,619,000	1,351,908,533	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
162,297,000	151,443,375	141,692,000	126,402,397	0	0
57,831,000	55,650,239	802,348,000	788,740,438	0	0
0	0	296,000,000	265,293,283	0	0
0	0	0	0	0	0
2,000,000	0	300,000	0	0	0
0	0	0	0	10,230,131,000	10,207,111,005
0	0	0	0	0	0
0	0	445,000	444,705	0	0
0	0	0	0	0	0
3,118,000	2,494,350	130,000	56,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,428,524,000	3,325,867,426	17,149,398,000	14,120,950,987	10,230,131,000	10,207,111,005

資料13-3

一般会計款別節別予算執行状況調（その3）

区 分		諸 支 出 金		予 備 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0
4	共 済 費	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0
8	旅 費	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	0	0	0	0
11	役 務 費	0	0	0	0
12	委 託 料	0	0	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	0	0	0	0
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0
27	繰 出 金	2,636,118,000	2,466,661,732	0	0
(予 備 費)		0	0	100,000,000	0
合 計		2,636,118,000	2,466,661,732	100,000,000	0

(単位:円)

一 般 会 計 合 計				
予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額 (執 行 残)	
			うち繰越分	
2,097,299,000	2,005,389,222	0	91,909,778	0
10,193,940,000	10,172,567,457	0	21,372,543	0
7,941,360,000	7,698,762,137	0	242,597,863	0
3,808,270,000	3,760,275,780	0	47,994,220	0
4,300,000	198,892	0	4,101,108	0
0	0	0	0	0
217,286,000	170,179,051	0	47,106,949	0
73,981,000	44,042,300	24,000	29,914,700	0
3,280,000	1,027,828	0	2,252,172	0
3,496,486,000	3,111,526,544	66,248,000	318,711,456	4,624,034
1,288,901,000	1,142,921,047	944,000	145,035,953	3,048,132
18,792,450,000	15,758,641,121	2,279,647,000	754,161,879	114,573,158
1,358,824,000	1,293,572,363	174,000	65,077,637	286,318
8,497,852,000	5,198,438,316	2,729,036,000	570,377,684	436,723,466
7,620,000	6,156,876	634,000	829,124	0
276,797,000	198,458,838	31,455,000	46,883,162	46,380,111
418,763,000	359,999,768	42,472,000	16,291,232	0
10,587,075,000	9,640,439,368	105,634,000	841,001,632	103,435,000
51,103,433,000	50,018,538,959	30,000,000	1,054,894,041	0
55,388,000	53,964,340	0	1,423,660	0
188,405,000	101,126,607	49,802,000	37,476,393	31,374,626
11,060,131,000	10,939,285,112	0	120,845,888	0
0	0	0	0	0
2,726,697,000	2,710,739,204	0	15,957,796	0
0	0	0	0	0
7,809,000	5,830,550	325,000	1,653,450	110,000
11,261,994,000	10,924,032,580	25,500,000	312,461,420	35,711,650
100,000,000	0	0	100,000,000	0
145,568,341,000	135,316,114,260	5,361,895,000	4,890,331,740	776,266,495

資料14-1

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 1)

区 分		一 般 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
1	報 酬	2,097,299,000	1.4	2,005,389,222	1.5	95.6
2	給 料	10,193,940,000	7.0	10,172,567,457	7.5	99.8
3	職 員 手 当 等	7,941,360,000	5.5	7,698,762,137	5.7	96.9
4	共 済 費	3,808,270,000	2.6	3,760,275,780	2.8	98.7
5	災 害 補 償 費	4,300,000	0.0	198,892	0.0	4.6
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	217,286,000	0.1	170,179,051	0.1	78.3
8	旅 費	73,981,000	0.1	44,042,300	0.0	59.5
9	交 際 費	3,280,000	0.0	1,027,828	0.0	31.3
10	需 用 費	3,496,486,000	2.4	3,111,526,544	2.3	89.0
11	役 務 費	1,288,901,000	0.9	1,142,921,047	0.8	88.7
12	委 託 料	18,792,450,000	12.9	15,758,641,121	11.6	83.9
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,358,824,000	0.9	1,293,572,363	1.0	95.2
14	工 事 請 負 費	8,497,852,000	5.8	5,198,438,316	3.8	61.2
15	原 材 料 費	7,620,000	0.0	6,156,876	0.0	80.8
16	公 有 財 産 購 入 費	276,797,000	0.2	198,458,838	0.1	71.7
17	備 品 購 入 費	418,763,000	0.3	359,999,768	0.3	86.0
18	負担金補助及び交付金	10,587,075,000	7.3	9,640,439,368	7.1	91.1
19	扶 助 費	51,103,433,000	35.1	50,018,538,959	37.0	97.9
20	貸 付 金	55,388,000	0.0	53,964,340	0.0	97.4
21	補償補填及び賠償金	188,405,000	0.1	101,126,607	0.1	53.7
22	償還金利子及び割引料	11,060,131,000	7.6	10,939,285,112	8.1	98.9
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	2,726,697,000	1.9	2,710,739,204	2.0	99.4
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	7,809,000	0.0	5,830,550	0.0	74.7
27	繰 出 金	11,261,994,000	7.7	10,924,032,580	8.1	97.0
(予 備 費)		100,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計		145,568,341,000	100.0	135,316,114,260	100.0	93.0

(単位:円、%)

葬 祭 事 業 特 別 会 計					国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				
予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
0	0.0	0	0.0	0.0	5,756,000	0.0	5,381,741	0.0	93.5
0	0.0	0	0.0	0.0	154,080,000	0.6	154,080,000	0.6	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	97,590,000	0.3	95,574,313	0.4	97.9
0	0.0	0	0.0	0.0	50,050,000	0.2	49,549,713	0.2	99.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	50,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	123,000	0.0	12,860	0.0	10.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
6,330,000	1.4	6,327,200	1.4	100.0	9,736,000	0.0	7,530,080	0.0	77.3
95,000	0.0	94,635	0.0	99.6	130,648,000	0.5	120,800,823	0.4	92.5
330,797,000	73.7	325,870,530	74.3	98.5	373,656,000	1.3	350,953,076	1.3	93.9
6,135,000	1.4	6,134,300	1.4	100.0	1,535,000	0.0	1,104,870	0.0	72.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
900,000	0.2	679,470	0.2	75.5	180,000	0.0	175,450	0.0	97.5
0	0.0	0	0.0	0.0	26,955,818,000	96.2	26,276,502,371	96.5	97.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
94,988,000	21.2	94,986,611	21.7	100.0	227,120,000	0.8	163,088,924	0.6	71.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	4,800,000	0.0	4,315,073	0.0	89.9
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
9,100,000	2.0	4,305,500	1.0	47.3	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
500,000	0.1	0	0.0	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	0.0
448,845,000	100.0	438,398,246	100.0	97.7	28,012,642,000	100.0	27,229,069,294	100.0	97.2

資料14-2

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 2)

区 分		財 産 区 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	5,713,000	0.1	446,600	0.3	7.8
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	15,000,000	0.2	0	0.0	0.0
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	70,986,000	1.1	5,564,947	3.5	7.8
11	役 務 費	9,671,000	0.2	79,947	0.0	0.8
12	委 託 料	107,526,000	1.7	15,663,889	9.7	14.6
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0.0	0	0.0	0.0
14	工 事 請 負 費	97,500,000	1.5	61,582,800	38.2	63.2
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補償補填及び賠償金	1,000,000	0.0	765,434	0.5	76.5
22	償還金利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	0.0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	154,427,000	2.4	75,884,503	47.1	49.1
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	1,111,000	0.0	1,081,716	0.7	97.4
(予 備 費)		5,947,719,000	92.8	0	0.0	0.0
合 計		6,410,653,000	100.0	161,069,836	100.0	2.5

(単位:円、%)

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計					石 ヲ 谷 墓 園 整 備 事 業 特 別 会 計				
予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	14,260,000	17.4	14,260,000	23.1	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	9,660,000	11.8	9,292,518	15.1	96.2
0	0.0	0	0.0	0.0	4,880,000	6.0	4,880,000	7.9	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	8,000	0.0	3,620	0.0	45.3
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	11,430,000	14.0	6,139,415	9.9	53.7
0	0.0	0	0.0	0.0	465,000	0.6	400,131	0.6	86.0
0	0.0	0	0.0	0.0	29,187,000	35.6	21,862,348	35.4	74.9
0	0.0	0	0.0	0.0	481,000	0.6	12,276	0.0	2.6
0	0.0	0	0.0	0.0	4,600,000	5.6	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
88,200,000	21.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	0.4	144,540	0.2	48.2
0	0.0	0	0.0	0.0	144,000	0.2	61,600	0.1	42.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
171,000,000	41.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
157,703,000	37.8	143,949,792	100.0	91.3	2,000,000	2.4	1,158,055	1.9	57.9
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	3,518,000	4.3	3,490,900	5.7	99.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.2	0	0.0	0.0
416,903,000	100.0	143,949,792	100.0	34.5	81,933,000	100.0	61,705,403	100.0	75.3

資料14-3

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 3)

区 分		地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0.0
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	268,000	0.5	261,200	0.5	97.5
8	旅 費	318,000	0.6	155,540	0.3	48.9
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	108,000	0.2	95,996	0.2	88.9
11	役 務 費	439,000	0.8	438,979	0.8	100.0
12	委 託 料	11,500,000	21.3	11,122,950	21.1	96.7
13	使用料及び賃借料	620,000	1.1	542,440	1.0	87.5
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	60,000	0.1	30,000	0.1	50.0
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償還金利子及び割引料	40,126,000	74.3	40,125,395	76.0	100.0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	100,000	0.2	20,500	0.0	20.5
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
(予 備 費)		500,000	0.9	0	0.0	0.0
合 計		54,039,000	100.0	52,793,000	100.0	97.7

(単位:円、%)

介護保険事業特別会計					土地区画整理事業清算金特別会計				
予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率	予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率
19,090,000	0.1	16,531,600	0.1	86.6	0	0.0	0	0.0	0.0
208,470,000	0.8	208,271,068	0.8	99.9	0	0.0	0	0.0	0.0
120,550,000	0.4	120,550,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
64,070,000	0.2	63,246,186	0.2	98.7	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
34,722,000	0.1	24,757,398	0.1	71.3	0	0.0	0	0.0	0.0
649,000	0.0	114,840	0.0	17.7	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
19,921,000	0.1	13,648,877	0.1	68.5	1,000	0.1	0	0.0	0.0
135,322,000	0.5	116,980,918	0.4	86.4	0	0.0	0	0.0	0.0
305,124,000	1.1	237,811,254	0.9	77.9	0	0.0	0	0.0	0.0
6,460,000	0.0	5,519,774	0.0	85.4	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
464,000	0.0	242,935	0.0	52.4	0	0.0	0	0.0	0.0
26,067,827,000	95.6	25,437,056,660	96.0	97.6	0	0.0	0	0.0	0.0
37,479,000	0.1	30,376,998	0.1	81.1	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	1,189,000	99.9	1,188,560	100.0	100.0
107,986,000	0.4	88,812,115	0.3	82.2	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
23,174,000	0.1	16,725,205	0.1	72.2	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
123,510,000	0.5	113,812,157	0.4	92.1	0	0.0	0	0.0	0.0
1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
27,275,818,000	100.0	26,494,457,985	100.0	97.1	1,190,000	100.0	1,188,560	100.0	99.9

資料14-4

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 4)

区 分		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0.0
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	10,000	0.0	7,430	0.0	74.3
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	2,519,000	0.0	1,844,933	0.0	73.2
11	役 務 費	17,860,000	0.3	16,102,748	0.3	90.2
12	委 託 料	80,331,000	1.4	77,696,715	1.4	96.7
13	使用料及び賃借料	8,491,000	0.2	8,482,566	0.2	99.9
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	5,438,013,000	97.9	5,342,050,965	98.0	98.2
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償還金利子及び割引料	8,204,000	0.1	6,285,626	0.1	76.6
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
(予 備 費)		1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計		5,556,428,000	100.0	5,452,470,983	100.0	98.1

(単位:円、%)

病院事業債管理特別会計					母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				
予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率	予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	70,000	0.4	49,621	0.4	70.9
0	0.0	0	0.0	0.0	33,000	0.2	23,360	0.2	70.8
0	0.0	0	0.0	0.0	5,771,000	31.4	5,414,706	39.0	93.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	1.6	288,794	2.1	96.3
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
400,000,000	43.3	350,300,000	40.2	87.6	5,167,000	28.1	1,054,800	7.6	20.4
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
523,962,000	56.7	522,085,481	59.8	99.6	4,245,000	23.1	4,244,114	30.5	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	2,818,000	15.3	2,817,278	20.3	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
923,962,000	100.0	872,385,481	100.0	94.4	18,407,000	100.0	13,892,673	100.0	75.5

資料14-5

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 5)

区 分		特 別 会 計 合 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
1	報 酬	30,559,000	0.0	22,359,941	0.0	73.2
2	給 料	376,810,000	0.5	376,611,068	0.6	99.9
3	職 員 手 当 等	227,800,000	0.3	225,416,831	0.4	99.0
4	共 済 費	119,000,000	0.2	117,675,899	0.2	98.9
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	35,040,000	0.1	25,018,598	0.0	71.4
8	旅 費	16,111,000	0.0	294,290	0.0	1.8
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	121,101,000	0.2	41,201,069	0.1	34.0
11	役 務 費	294,533,000	0.4	254,921,541	0.4	86.6
12	委 託 料	1,243,892,000	1.8	1,046,395,468	1.7	84.1
13	使用料及び賃借料	23,722,000	0.0	21,796,226	0.0	91.9
14	工 事 請 負 費	102,100,000	0.1	61,582,800	0.1	60.3
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	88,200,000	0.1	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	2,144,000	0.0	1,531,189	0.0	71.4
18	負担金補助及び交付金	58,461,862,000	84.5	57,055,701,596	93.7	97.6
19	扶 助 費	37,479,000	0.1	30,376,998	0.0	81.1
20	貸 付 金	405,167,000	0.6	351,354,800	0.6	86.7
21	補償補填及び賠償金	173,189,000	0.3	1,953,994	0.0	1.1
22	償還金利子及び割引料	1,166,334,000	1.7	1,064,736,113	1.7	91.3
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	27,974,000	0.0	21,040,278	0.0	75.2
25	寄 附 金	154,427,000	0.2	75,884,503	0.1	49.1
26	公 課 費	12,718,000	0.0	7,816,900	0.0	61.5
27	繰 出 金	127,439,000	0.2	117,711,151	0.2	92.4
(予 備 費)		5,953,219,000	8.6	0	0.0	0.0
合 計		69,200,820,000	100.0	60,921,381,253	100.0	88.0

(単位:円、%)

総		合		計
予 算 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	執行率
2,127,858,000	1.0	2,027,749,163	1.0	95.3
10,570,750,000	4.9	10,549,178,525	5.4	99.8
8,169,160,000	3.8	7,924,178,968	4.0	97.0
3,927,270,000	1.8	3,877,951,679	2.0	98.7
4,300,000	0.0	198,892	0.0	4.6
0	0.0	0	0.0	0.0
252,326,000	0.1	195,197,649	0.1	77.4
90,092,000	0.0	44,336,590	0.0	49.2
3,280,000	0.0	1,027,828	0.0	31.3
3,617,587,000	1.7	3,152,727,613	1.6	87.2
1,583,434,000	0.7	1,397,842,588	0.7	88.3
20,036,342,000	9.3	16,805,036,589	8.6	83.9
1,382,546,000	0.6	1,315,368,589	0.7	95.1
8,599,952,000	4.0	5,260,021,116	2.7	61.2
7,620,000	0.0	6,156,876	0.0	80.8
364,997,000	0.2	198,458,838	0.1	54.4
420,907,000	0.2	361,530,957	0.2	85.9
69,048,937,000	32.2	66,696,140,964	34.0	96.6
51,140,912,000	23.8	50,048,915,957	25.5	97.9
460,555,000	0.2	405,319,140	0.2	88.0
361,594,000	0.2	103,080,601	0.1	28.5
12,226,465,000	5.7	12,004,021,225	6.1	98.2
0	0.0	0	0.0	0.0
2,754,671,000	1.3	2,731,779,482	1.4	99.2
154,427,000	0.1	75,884,503	0.0	49.1
20,527,000	0.0	13,647,450	0.0	66.5
11,389,433,000	5.3	11,041,743,731	5.6	96.9
6,053,219,000	2.8	0	0.0	0.0
214,769,161,000	100.0	196,237,495,513	100.0	91.4

資料15

一般会計の実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移

